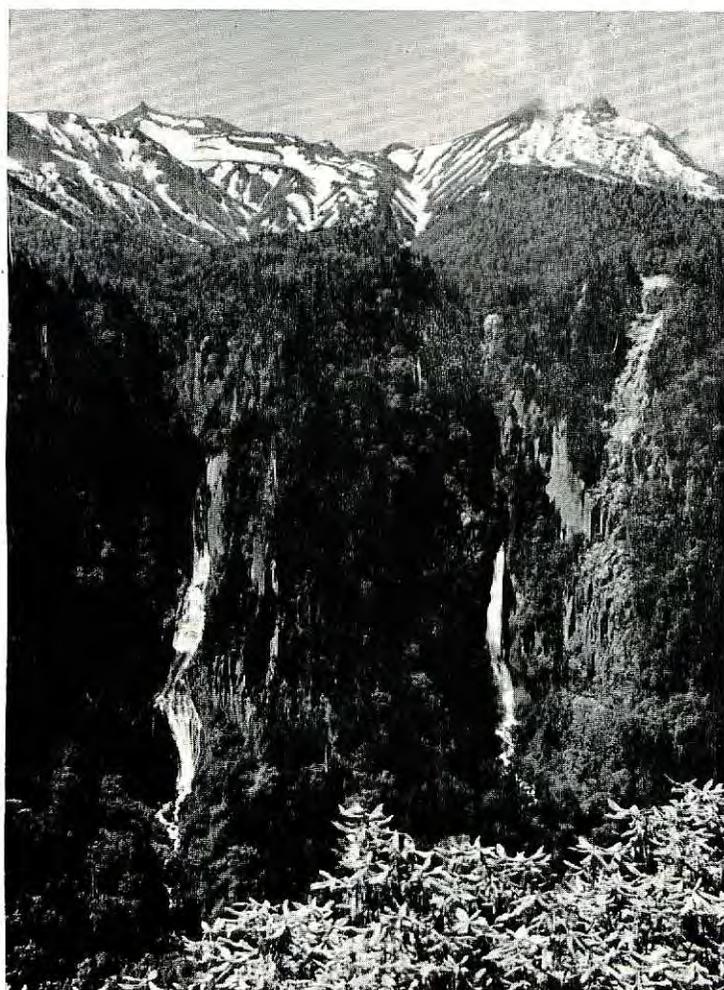


北海道議會時報

第 18 卷 第 5・6 号

昭 和 41 年 5・6 月



北 海 道 議 会 事 務 局

北海道議會時報第18卷第5・6号(昭和41年)

----- 第 5・6 号 目 次 -----

議 会 の 動 き

常 任 委 員 会	1
特 別 委 員 会	8
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	

会 合

全国都道府県議会議長会	9
豪雪災害対策協議会	9
10都道府県議会議長会	9
北海道東北 6 県議会議長会	9
10都道府県議会議会事務協議会	9

資 料

第 1 回定例道議会の議決を経た条例の公布調	10
------------------------	----

4・5 月 の メ モ

図 書 目 録 追 録 (昭和40年 4 月～41年 3 月)

表紙写真

—残雪の大雪山連峰—

上川支庁提供

議会の動き

常任委員会

総務委員会

○4月8日 午後1時50分、議会運営委員会室において開議、午後3時25分散会、委員長 高橋賢一（自民）

請願、陳情の審査

請願

第110号 石狩川汚水被害に関し措置の件（採択）

陳情

第26号 汚水対策の件（採択）

一般議事

- ① 村本委員(社会)から、釧路工場誘致条例改正問題について会社側が訴訟の提起を行ない再び問題化しているが、このことについて道は特別の指導を行なつたのかどうか、18歳未満お断りの掲示をしている映画劇場において実際に守られていない例が多く見られるが、道青少年保護育成条例に基づく取り締りはどうなつてゐるか等について質疑、総務部長、道警察本部防犯部長から答弁。
- ② 委員長から、地方公務員共済組合に対する国庫負担制度確立に関する中央折衝についてはかり、異議なく実施することに決定、派遣時期、派遣委員等については、委員長一任とすることとした。

○5月6日 午後1時47分、議会運営委員会室において開議、午後2時36分散会、委員長 高橋賢一（自民）

一般議事

- ① 竹内副委員長(社会)から、地方公務員共済組合短期給付に対する国庫負担制度確立に関する中央折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承。
- ② 総務部長から、41年度当初における道の機構組織等の改正概要について説明を聴取の後、津川委員(諸派)から、土木現業所副所長制度の新設に関し、これが仕事の内容、事業量の増大に伴う職員増員の有無、幹部職員だけ増えることの是非、農業経済課に農業協同組合担当課長補佐を増設しているが、

実際は、職員が組合を訪れて指導しているのではないが、幹部職員は出張が多く事務が停滞する懸念性、根本的にスムーズに流れる機構に対する見解、

松尾委員(自民)から、小樽と爾節両土現に事務長を置いた事情、機械化による行政事務改善検討の有無、

村本委員(社会)から、地方課に指導主査を3人置いているが、主なる仕事の内容、支庁における町村指導体制の強化を考えた方がよかつたのではないか等について質疑、意見および要望があり、総務部長、地方課長から答弁。

- ③ 委員長から、大成村および小平村の町制施行に対する現地調査の実施についてはかり、異議なくそのことに決定、派遣時期、派遣委員等については、委員長一任とすることとした。

厚生委員会

○4月8日 午前11時30分、第4委員会室において開議、午後零時20分散会、委員長 山元ミヨ(自民)

請願、陳情の審査

陳情

第705号 社会環境浄化の件（採択）

第710号 精神薄弱児(者)及び精神異常者収容施設増設の件（採択）

第721号 道立岩見沢保健所庁舎新築の件（採択）

第722号 移動採血車等購入に対し道費助成の件（採択）

一般議事

- ① 民生部長、衛生部長から、帯広保育所等における赤痢発生状況と対策について説明を聴取の後、青木委員(社会)から、観光修学旅行生対策について質疑および要望があり、衛生部長から答弁。
- ② 青木委員(社会)から、民生、衛生両部の懸案事項の検討および医師充足に対する隘路、新川委員(社会)から、保健所整備、医大拡充、ガンセンター等の問題を含め、長期展望に立つて理事会で検討しておいてほしい旨、五十嵐副委員長(自民)から、社会環境の浄化および青少年保護育成条例の改正に関連して、看板、出版物等の実情を調査してはどうか等について質疑、意見および要望があり、衛生部長から答弁、副委員長から発言のあつた道内調査については5月上旬を目途に実施するよう理事会において検討することとした。
- ③ エビノコックス症等に関する中央折衝についてはかり、異議なく実施することに決定、派遣時期、派遣委員等については委員長一任とすることとした。

○4月27日 午後零時14分、第1委員会室において開議、
午後1時20分散会、委員長 山元ミヨ(自民)

一般議事

- ① 衛生部長から、衛生部の機構改革およびそれに伴う人事異動について説明を聴取。
- ② 正、副委員長から、留萌沖列島難遺族の特別授護措置、エヒノコックス症を寄生虫病予防法の指定寄生虫とすること等に関する中央折衝ならびに東京、茨城、埼玉各都県の社会福祉施設視察経過について報告があり、異議なくこれを了承。
- ③ 委員長から、さきの委員会において要求のあつた保健所庁舎整備計画および民生部所管部庁舎整備計画の提出があつた旨をのべ、新川委員(社会)から、老朽度の多い事情でもあり、理事会において意見書の発議および道内調査等を行なうよう検討されたい旨意見があり、委員長から応答。
- ④ つぎに、5月9日から11日まで札幌、函館、室蘭各市の有害環境調査および伊達町のコロニー敷地ならびに各市の社会福祉施設状況調査についてはかり、異議なく実施することに決定、派遣時期、派遣委員については委員長一任とすることとした。
- ⑤ 新川委員(社会)から、薬局新設申請問題に関し、札幌市北4条西18丁目近辺における薬局新設について一般販売業と医薬品販売業を内容とする二つの許可申請が同一日に提出されているが、これが薬事審議会の答申にいたるまでの経過、西保健所との連絡関係、営業妨害行為の有無、薬局等の配置基準に関する条例および薬事法の解釈、先願、後願の判断の根拠、「薬事法第26条第2項の解釈および当該申請者が最初に西保健所に相談に行つた時点」の資料の提出方ならびに次回委員会に副知事の出席方等について質疑および意見があり、衛生部長から答弁。

○5月6日 午前11時45分、第3委員会室において開議、
午後1時30分散会、委員長 山元ミヨ(自民)

一般議事

- ① 民生部長から、美唄学園における赤痢発生状況等について説明を聴取。
- ② 衛生部長から、前回の委員会において保留の薬局等の許可申請に対する先願、後願の問題について説明を聴取の後、
新川委員(社会)から、西保健所に対し相談に行つた時点は、真鍋薬店の方が早い、これが先願、後願の関係、鉱業法、特許法、実用新案法、意匠法、商標法等に定められている適正な決定方法に対する考え方、薬局等配置基準条例第2条の本文と但し書きとの比重、連たん戸数証明書提出義務の有無、
青木委員(社会)から、連たん戸数証明書の提出に関

する通達等の写し

等について質疑、意見および要求があり、衛生部長から答弁。

- ③ 青木委員(社会)から、精神衛生センター返上に対する経緯およびそのてん末、責任の所在、今後の受け入れる意思の有無等について質疑、衛生部長、医務課長から答弁。

○5月20日 午前11時36分、第5委員会室において開議、
午後1時30分散会、委員長 山元ミヨ(自民)

一般議事

- ① 衛生部長から、室蘭市立病院における無資格者の診療の件、および同市における無資格者によるレントゲン撮影の件ならびに美唄市における腸パラ予防接種事故の件について説明を聴取の後、
新川委員(社会)から、この種問題の純発に鑑み、基本的に医師の充足を考へる必要があり、差し当り80人の医大の定員を120人とすることに對する部長の見解について質疑、衛生部長から答弁。
- ② 五十嵐副委員長(自民)から、札幌市および胆振、渡島両支庁管内における有害環境ならびに社会福祉施設調査の経過について報告の後、
新川委員(社会)から、函館の国立視力障害センター所長から、今年の卒業生30人の中、あんま、はりきゆりの国家試験で2人が不合格となつたことについてこれが救済策について要望があつたが、現行法上の取り扱いかどうか、国保収支決算には大きな問題を含んでいるが、保険法改正との関係および道の対処方針等の提示方について質疑および要求があり、医務課長、社会課長から答弁があつて、異議なく報告を了承。
- ③ 新川委員(社会)から、薬局開設申請問題に関し、薬事法における、先願、後願の取り扱い、申請者の2人を話し合わせるなど適正な許可をあたえることの見解、薬局等の配置基準に関する条例第2条本文と但し書きとの比重、なお真鍋側は、9月6日保健所に行つてゐるが、保健所は連たん戸数の証明がないとのことで返戻されている、これが証明提出義務の有無、西保健所の窓口で相談をうけた担当者名と相談内容、
青木委員(社会)から、旭川市における薬局認可をめぐる諸問題に関し、丸山薬局の新店舗開業は明らかに薬事法違反でないか、この種問題に対する考え方、移設と新設の事情、精神衛生センター設置問題に関し、これが返上した経緯、9月に予算措置のできる見通し、今後の取り扱いに対する態度等について質疑、意見および要求があり、副知事(那須)から答弁。

商工労働委員会

○4月8日 午前11時3分、議会運営委員会室において開議、午前11時12分散会、委員長 井口ゑみ(社会)

一般議事

① 委員長から、産業災害防止等に関する要望のための中央折衝を行なうことならびに4月9日から大阪市において開催の国際見本市の視察についてはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員および日程等については委員長に一任と決定。

② 阿部委員(自民)から、香港商工事務所長が実施した中国マーケットの調査報告書およびそれに対する意見等の提出方、

伊藤(弘)委員(自民)および本間委員(社会)から、国債の市中銀行割り当てに伴う金融の事情および融資の面が窮屈にならないよう配慮方、

西島羽委員(社会)から、木暮会社に関連し、5月に更生計画が出されるようだが、それ等の事情等について質疑、意見および要望があり、商工部長から答弁。

○4月25日 午前11時23分、第1委員会室において開議、午後零時35分散会、委員長 井口ゑみ(社会)

一般議事

① 高橋(源)委員(自民)から、最低賃金制問題および産業災害対策等に関する中央折衝の結果について報告書により報告。

② 労働部長から、爆発物、危険物に関する資料について説明を聴取の後、

本間委員(社会)から、弱小企業における安全対策および予防措置に対する指導方法等について質疑、意見および要望があり、労働部長および商工部長から答弁。

③ 労働部長から、従業員の採用、異動状況調査結果に関する資料について説明を聴取。

④ 岡田委員(社会)から、東京商工事務所移転あとに観光案内所がおかれる問題に関連し、事業主体、北海道の連絡先、業者間の競争および片寄った案内に対する調整の必要、紋別、旭川空港の活用に対する考え方、観光地旅館に対する経営指導の必要、

本間委員(社会)から、北海道の観光は夏に集中されるためサービスの面に問題が出てくるが行政指導での解決方、冬季観光閉誘致の隘路(雪害、時化による青函連絡船の欠航等)による日程変更に伴うあつせん業者の危険負担に取り組む必要性の有無、

伊藤(弘)委員(自民)から、スキー客の航空運賃半額

割り引きを航空会社に働きかける考え方

等について質疑、意見および要望があり、商工部長から答弁。

○5月7日 午前11時43分、第1委員会室において開議、午後2時40分散会、委員長 井口ゑみ(社会)

一般議事

① 企業局長から、幌別ダム建設工事状況および専決処分による早期工事の施行について説明を聴取の後、

本間委員(社会)から、この種工事は単年度のものでなく継続費の設定を行なつて施行すべきと考えるが局長の見解、工事中途において継続費の設定をできないとする根拠の明示、過去の投資的経費の内容、事業の全体計画、工事の進捗状況、収支の見通し等について資料の提出方、

岡田委員(社会)から、売水計画の状況と今後の見通し、専決処分を行なう理由の薄弱性、専決処分をする根拠となる資料の提出、

大沢委員(自民)から、水道に使用する水質の関係、高田委員(社会)から、必要とする資料をあらかじめ準備して専決処分を行なうとするなど誠意を示すべきでないか

等について質疑、意見および要求があり、企業局長、建設課長から答弁、本件については、9日さらに継続して行なうことを決定。

② 委員長から、道内調査を日程案のとおり実施することについてはかり、異議なくそのことに決定。

③ 本間委員(社会)から、第1回定例会において、職業病対策について前向きな答弁をしていたが、その後の措置状況および見解、産業災害から道民を守るための協議会設置の要請、およびじん肺その他重度身障者に対する授産施設設置のその後の見通し、

西島羽委員(社会)から、この種問題については知事は前向きに進むと答弁しているので、その線にそつて努力されたい

等について質疑、意見および要望があり、労働部長から答弁。

○5月9日 午後零時15分、第1委員会室において開議、午後1時35分散会、委員長 井口ゑみ(社会)

一般議事

企業局長から、1昨日の委員会において要求のあつた幌別ダム建設工事資料について説明を聴取の後、

本間委員(社会)から、昭和42年の供給時における供給単価、実際のコスト、赤字額および赤字に対する補てん措置の有無、専決処分を行なう理由、当初計画の15万トンが10万トンに変わった主な理由、

西島羽委員(社会)から、コスト8円60銭の中には、

政府の補助金は含まれているか、

高田委員(社会)から、当初予算に提出できなかった理由、総経費設定議決を得ない経過事情、

倉増委員(諸派)から、計画に着手した時点において将来のこれらの見直しについて考えていたか、当時の議会に提出しているか

等について質疑および意見があり、企業局長から答弁、本件については、理事者からの説明聴取にとどめることとした。

農務委員会

○4月8日 午前10時37分、第3委員会室において開議、
午後零時58分散会、委員長 奥野善造(自民)

請願、陳情の審査

陳情

第729号 昭和41年度産原料でん菜取引価格の件
(保留)

一般議事

① 農務部次長から、原料乳の保証価格および農安法の改正等に関するその後の経過について説明を聴取の後、

美濃委員(社会)から、原料乳不足払い制度の実施に関連して、生乳の受け渡し所指定の時期および作業の進捗状況、還元脱脂乳を分離しているクーラーについて、これが会社経営、農協経営の受け渡しに対する見解、指定乳製品以外で特に調整粉乳が除外されたが、これが取引価格の交渉についてはスムーズに行き、スムーズに支払える可能性があるのか、主幹工場までの供送乳の経費、検査等の実務経費に対する道の考え方および指導方針

等について質疑および意見があり、酪農草地課長から答弁。

② 糸川委員(社会)から、でん粉合理化工場の利益上昇の状況、年間の回収率および損耗量、でん粉価格の値下りに関連して、今後の合理化でん粉工場設置に対する見解、

諏訪田委員(社会)から、生乳の学校給食供給価格の決定遅延に関連して、現在の状況および決定時期の見直し、輸送費の状況、割当量および供給日数増加の見直し、農業改良普及所におけるオートバイ配置の不充分および今後の配置計画

等について質疑、意見および要望があり、農務部次長、酪農草地課長、農業改良課長から答弁。

③ 委員長から、農安法の改正および41年産でん菜生産価格引き上げ要望等に関する中央折衝については、異議なく実施することに決定、派遣時期、派遣委

員については、委員長一任とすることとした。

○5月10日 午後零時55分、第1委員会室において開議、
午後3時26分散会、委員長 奥野善造(自民)

一般議事

① 委員長から、41年産でん菜最低生産者価格引き上げ措置および農安法改正に関する中央折衝の経過について報告、ついでその後の経過について農務部長から説明を聴取し、異議なくこれを了承。

② 農安法の改正実現に関する中央折衝の実施については、異議なくそのことに決定、派遣時期、派遣委員については、委員長一任とすることとした。

③ 農務部長から、4月30日現在の農作業進捗状況について説明を聴取。

④ 美濃委員(社会)から、牛乳の不足払い制度発足に関連して、本年の本道における生産乳量の予想、および用途別の分類、共販体制の進捗状況と施設対策に対する考え方ならびに指導方針、集送乳経費の負担およびこれに対する道の姿勢と国の考え方、農業学歴に関し第1回定例会において指摘された事項に対するその後の改善状況、いなせ農園に関し、農業構造改善事業の申請について農林省は保留としているとのことであつたが、その後の状況、この種農業生産法人に対し、農業構造改善事業、近代化資金等を導入し、農業の安定向上をさせることの是非、豆類、でん粉対策等のため、農産園芸課の機働強化要請に対するその後の状況、

諏訪田委員(社会)から、学校給食用生乳価格決定の時期および現況、本年の割当量の国に要望している内容、輸送費、簡易穀類、供給価格等父兄負担軽減対策の具体的検討状況、運転免許をもたないで農業機械を運転している者がいるが、これが調査の有無、およびこれを規制した場合の結果ならびに本年度機械導入の状況、

村上委員(自民)から、無水地帯解消の基本計画、40年度までの事業実績、41年度の町村の申請件数、金額と解消の見直し、

糸川委員(社会)から、合理化でん粉工場の構想に対する見解および作業進捗状況、工場設置に対する道の配慮、廃液による公害対策を地域別に検討し、てこ入れすることの見解、春耕労働者不足に対する具体的対策と指導、昨年の道内、外からの確保状況の対比、

嶋田副委員長(社会)から、農業機械の導入に関連して、機械操作の指導内容、および事故による死傷者数、

古沢委員(自民)から、40年度の原料ビートの工場別処理量、処理能力、計画と実績、39年度との比較および本年の作付計画資料の提出

等について質疑、意見および要望があり、農務部長、酪農草地課長、農政課長、農産園芸課長から答弁。

建設委員会

○4月8日 午前10時36分、第4委員会室において開議、
午前11時散会、委員長 森 春一(自民)

一般議事

- ① 委員長から、北海道における空港整備に関する中央折衝のため4月11日から4月16日までの6日間石坂(社会)、新谷(自民)、渡辺(省)(自民)各委員を派遣することをはかり、異議なくそのことに決定、(なお、山田委員(社会)は総合開発調査特別委員会から派遣)。
- ② つぎに、請願、陳情の審査については、次回委員会において審査する旨をはかり、異議なくそのことに決定。

- ③ 橋本委員(社会)から、土木・建築工事の業者指名に関連し、正規の破産ではないが実際には破産しているのに第2、第3会社をつくっている不良業者が指名されている事例に対する見解および道においてAクラスを3,000万円以上としているが、道内業者にAクラスが少ないので地場産業育成の立場からこれに対する見解ならびに地場産業育成に関する協議決定の道における推進方、

新谷委員(自民)から、道でもAクラスを開発局同様6,000万円以上とすることに対する考え方、

林(利)委員(自民)から、道内空港整備に関する中央折衝に関連し、要望意見書のみでは効果の面で弱いので空港個々について具体的に要望する考え方等について質疑、意見および要望があり、土木部長から答弁。

- ④ 土木部長から、中央と打ち合わせを行なった結果函館・白尻間の川汲ざい道および滝川・浜益間の青山ざい道がそれぞれ1億円以上の工事になるので、次の定例議会まで待つとなると工期の都合で年度内に完成しないので専決させてもらうようになるかも知れない旨を報告。

本日聴取した陳情

道々赤川・函館線の路線変更について

函館市土木課長・亀田町長

○5月6日 午後1時49分、第5委員会室において開議、
午後2時5分散会、委員長 森 春一(自民)

一般議事

- ① 委員長から、空港整備および国土開発縦貫自動車道の路線追加に関する中央折衝の経過について報告書により報告の後、

山田委員(社会)から、国土開発縦貫自動車道路の有料・無料に関する新しい事情等について質疑、土木部長から答弁。

- ② 委員長から、5月29日から6月4日までの7日間、道内調査の実施(第1班は後志、渡島、桧山の3支庁管内、第2班は十勝、釧路、根室の3支庁管内)についてははかり、異議なくそのことに決定。

- ③ つぎに、請願、陳情の審査については、次回の委員会において審査することをはかり、異議なくそのことに決定。

- ④ 土木部長から、三角山採石問題に関する報告を聴取の後、

山田委員(社会)から、観光開発計画案を検討して許可したのか、期限はいつまでか等について質疑、土木部長から答弁。

農地開拓委員会

○4月8日 午前10時45分、第2委員会室において開議、
午後零時20分散会、委員長 坂下 堯(社会)

一般議事

- ① 前回の委員会において井野委員(社会)から要求の、40年度農免道路整備事業実施状況について農地開拓部長から説明を聴取の後、井野委員から農免道路地元負担が不均衡にならないよう要望があつた。

- ② 農地開拓部長から、土地改良事業長期計画について説明を聴取の後、

井野委員(社会)から、10カ年計画の策定に当たつては、地域計画、営農計画との関連付けおよび各町村の計画を積み上げて行なうべきでなかつたか、共同経営に関し、公共団体自ら機械の共同利用、機械の公営センター的な考えに立つて土地改良事業を推進することの見解、都市周辺の宅地造成による災害に対処し、これが浸触防止対策、

原田委員(自民)から、新規事業をどのように取り上げていくか

等について質疑、意見および要望があり、農地開拓部長から答弁。

- ③ 農地開拓部長から、41年度道営土地改良事業および道営開拓パイロット事業について説明を聴取の後、

二瓶委員(自民)から、農免道路の新規決定の時期について質疑、農地開拓部長から答弁。

- ④ 委員長から、開拓営農振興対策等に関する中央折衝を情勢に応じ2班に分かれ行なうことをはかり、異議なくそのことに決定、派遣時期、派遣委員等については、委員長一任とすることとした。

○5月9日 午後1時20分、第3委員会室において開議、
午後1時58分散会、委員長 坂下 堯(社会)

一般議事

- ① 谷口委員(自民)から、開拓管農振興に関する中央折衝の経過について報告、ついでその後の経過について農地開拓部長から説明を聴取し、異議なくこれを了承。
- ② 委員長から、開拓管農振興対策に関する中央折衝を引き続き行なうこととし、派遣時期等については委員長一任に願いたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。
- ③ 道内開拓事業および土地改良事業の現地状況調査実施については、異議なくそのことに決定、派遣時期、派遣委員については、委員長一任とすることとした。

水産委員会

○4月8日 午後1時35分、第1委員会室において開議、
午後2時25分散会、委員長 樋口哲男(自民)

一般議事

- ① 水産部長から、前回の委員会において沖野、麻里両委員から要求のあつた北洋転換、操業協定、ニシン輸入経過問題について説明を聴取。
- ② 武藤委員(社会)から、日ソ漁業交渉に関し、B海域における操業短縮について関係漁民から要望がきているが、これらの要望を反響させるため部長の上京に対する見解、および操業短縮された場合の措置対策、イシコフ漁業相の来日報道に関連して、来日を機会に本道に招待し、懸案問題を要望すべきと思うが部長の見解、底曳禁止区域改正道案決定の目途、
中松委員(自民)から、海難事故に関連して、底曳漁船の大型化に対する水産庁との折衝の有無および道の基本的方針、
沖野委員(自民)から、船の安全性と増トン数との関連性
等について質疑、意見および要望があり、水産部長、同部次長から答弁。
- ③ 委員長から、北洋サケ、マス漁業ならびに安全操業問題に関する中央折衝については、異議なく2班編成をもつて実施することに決定、派遣時期および派遣委員等については委員長一任とすることとした。

○5月9日 午後零時22分、議会運営委員会室において開議、午後1時44分散会、委員長 樋口哲男(自民)

開議に先立ち、川端委員(自民)から、帰国のあいさつ、ならびに日・ソ漁業交渉の経過について報告があつた。

一般議事

- ① 砂原副委員長(社会)から、北洋サケ、マス漁業およ

び日本海沿海州海域における安全操業確立等に関する中央折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承。

- ② 沖野委員(自民)から、漁民は、沖刺ニシンの不漁により、オホーツク海の開放を望んでおり、ソ連外相および漁業相の来日の際には、道としての態度を水産庁、外務省に対し要請すべきであるといっているが、これが考慮することについて要望があり、川端委員(自民)から、専門委員会の状況および来日予定等について説明、ついで委員長から、要望のあつた問題については、十分勘案の上、要請していく旨をのべた。
- ③ 沖野委員(自民)から、オホーツク海ニシン沖刺網漁業に関し、ニシン漁業の見直しに対する関係水試発表との食い違いおよび今後の指導体制に対する見解、その後の水試の人事配置の状況、サンマ漁業操業に関し、本年の大型漁船の操業期間に対する考え方、日本海北部漁業構造改善事業に関し、荷揚場等の施設整備が42年度までにできない場合の措置、各種漁期等の許可日の提出方、

砂原副委員長(社会)から、樺太西海岸のコンブ輸入折衝経過の状況および今後の実現可能方法、道の姿勢、石狩川汚水被害問題に関し、補助金4,500万円の執行に対する方策、小樽の一部漁民に対する補助の有無、クルマエビの養殖に対する考え方、研究強化のための人員、施設確保に対する見解、

武藤委員(社会)から、去る3月26、27日の2日間東静内において自衛隊の実弾演習により、漁家、漁船等に被害があり、このため、静内では、大会を開き、7月の更新に感じない旨決定した経緯があるようだが、この経過および補償契約の明示、道の指導体制等について質疑、意見および要望があり、水産部長、漁業調整課長、水産課長から答弁。

- ④ 委員長から、オホーツク海開放に対する意見もあり、またイシコフ、ソ連漁業相の来日に際しては、当委員会としても来道招へい実現の意思表示をしたいので問題となつている北方安全操業問題について再度中央折衝を行ないたい旨をはかり、異議なく実施することに決定、派遣委員、派遣時期等については、委員長一任とすることとした。

文教林務委員会

○4月8日 午前11時5分、第5委員会室において開議、
午後零時20分散会、委員長 大石利雄(社会)

一般議事

- ① 林務部長から、国立公園管理員の配置に関する説明を聴取。

② 委員長から「北海道に病弱児童、生徒のための国立養護学校設置に関する要望」および「林道事業の高率助成及び融資条件の緩和に関する要望」のため4月11日以降に中央折衝を実施することについてはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員等については委員長に一任と決定。

③ 湯田委員(社会)から、6月25、26日室蘭でアマチュア演劇関係団体による発表会開催に関連し、これら文化団体育成のため道費補助を措置する考え方および本道における各種文化団体の実態を調査する必要性の有無、本道から東北の大学に受験する生徒の累増に対処し道立の宿舎を設ける考え方、

林(謙)委員(自民)から、道立高校の内規に関連し、内規の整備および指導方針ならびに著しく適正を欠く内規に対する対策、高校の宿日直に関連し、特定者による連直の実態に対する見解および是正に対する見解、

高橋(辰)副委員長(自民)から、鶴川高校における3月20日の卒業式の生徒答辞問題に関連し、事件の概要、解決についての考え方、学校および町教委のとつた措置、および道教委の見解と指導方針等について質疑、意見および要望があり、教育長および学校教育課長から答弁。

○5月6日 午後零時20分、第1委員会室において開議、
午後零時45分散会、委員長 大石利雄(社会)

請願、陳情の審査

請願

- 第160号 松前高等学校に水産課程設置の件
(不採択)
- 第161号 北海道長万部高校普通課程の学級増設の件
(不採択)
- 第198号 高校大学区制に伴う小樽千秋高校再編成計画反対の件
(不採択)
- 第203号 小樽千秋高校の学科再編成反対の件
(不採択)
- 第205号 札幌工業高校定時制の間口減反対の件
(不採択)

陳情

- 第496号 北海道遠軽高校通学区域変更に伴う学級増設の件
(不採択)
- 第664号 札幌工業高等学校定時制の間口維持の件
(不採択)
- 第680号 小樽市における道立高等学校間口増の件
(不採択)
- 第682号 北海道小樽千秋高等学校間口減の計画撤回の件
(不採択)

開議にさきだち、オリンピック招致委員会事務局次長河村隆盛氏から、冬季札幌オリンピックの招致に関

し、立候補と決定に至るまでの経過について説明を聴取。

一般議事

① 高橋(辰)副委員長(自民)から、「国立養護学校の設置」ならびに「林道事業の高率助成及び融資緩和」に関する中央折衝の経過と結果について報告書により報告。

② 林務部長から、春熊の一斉駆除に関する経過と結果について説明を聴取。

③ 学校教育課長から、前回の委員会において高橋副委員長の質疑に対して答弁保留の鶴川高等学校における答辞のすり替え問題に関するその後の状況について答弁。

④ 委員長から、白金温泉地区の特別保護地区の設定については請願(第231号)、陳情(第726号)が出されているが厚生省においても6月中旬現地調査がなされる予定にあるので当委員会においても事前に調査したい、またその際併せて陳情第578号の上富良野高等学校の全日制課程の設置の件に関しても調査したい旨をはかり、異議なく次期委員会終了後調査することに決定。

⑤ 湯田委員(社会)から、子供貯金問題に関連し、児童生徒の間に競争意識がでており教育上思わしくない点が見受けられるので子供貯金の実態に関する資料の提出方等について質疑、意見および要望があり、教育長から答弁。

本日聴取した陳情

富良野高等学校火災復旧に関し、暖房施設をスチーム暖房とすることについて

富良野高等学校PTA会長

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○4月25日 午後2時、第5委員会室において開議、午後2時5分散会、委員長 川口常一(自民)

- ① 岡田委員(社会)から、空港整備に関する中央折衝の経過について報告があり、異議なくこれを了承。
- ② 青函トンネル建設状況等の視察については、異議なく実施することに決定、派遣委員等については、委員長一任とすることとした。

○5月31日 午前11時23分、第1委員会室において開議、午前11時29分散会、委員長 川口常一(自民)

青木委員(社会)から、八戸、秋田両地区の新産業都市および青函トンネル建設状況調査の経過、神部委員(自民)から、岡山、山口、愛媛、徳島各県における新産業都市建設状況調査の経過についてそれぞれ報告があり、異議なくこれを了承。

なお、委員会終了後、本道開発上の諸問題についての説明会を開催し、関係者から説明を聴取した。

- 1 昭和41年度直轄事業について
山本北海道開発局開発計画課長
- 2 国鉄長期計画と昭和41年度事業について
手島道支社総務調査役
中島企画室長
- 3 青函トンネルと新線工事計画について
柳沢日本鉄道建設公団札幌支社計西部長
- 4 航空事業の現状について
福岡日本国内航空札幌支店事業部付嘱託

石炭対策特別委員会

○5月9日 午後2時35分、第5委員会室において開議、午後2時43分散会、委員長 原田伊曾八(自民)

- ① 西鳥羽副委員長(社会)から、衆議院石炭対策特別委員会への参考人としてまた、石炭対策全国道県議会連絡協議会に出席の経過ならびに石炭安定対策、産炭地振興促進要望折衝の経過を報告書により報告の後、異議なくこれを了承。
- ② 商工部長および労働部長から、空知炭鉱災害対策の経過および藤田炭鉱再建問題に関する経過について説明を聴取。

- ③ 委員長から、5月12日から14日まで、東京都において開催の石炭対策全国道県議会連絡協議会に委員を派遣することをはかり、異議なくそのことに決定、派遣委員については委員長に一任と決定。

○5月20日 午後2時14分、第1委員会室において開議、午後2時42分散会、委員長 原田伊曾八(自民)

- ① 委員長から、宗谷支庁管内藤田、拓北両炭鉱問題について沖野議員(自民)から、会議規則第72条に基づく委員外議員の発言の申し出があるのでこれを許すことにしたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。
沖野議員(自民)から、藤田炭鉱に関し、本年の多量の降雪により粉炭等の運搬に支障があり、猿払村では300万トン確保に腐心しているが道としての対策についてまた、北拓炭鉱に関し、坑内に相当水が入り2,500万円におよぶ損害を与えたがこれが対策について要望発言があり、商工部長から説明。
- ② 西鳥羽副委員長(社会)から、石炭対策全国道県議会連絡協議会の経過について報告書により報告、異議なくこれを了承。
- ③ つぎに、31日の石炭政策、産炭地振興危機突破全国大会に委員を出席させることとし、その人選は委員長に一任されたい旨をはかり、異議なくそのことに決定。
- ④ 武藤委員(社会)から、熱意ある大会にするため通産大臣に是非出席して貰うよう努力方、中小炭鉱の実態に関する資料の提出方、石炭鉱業審議会の答申があった場合の本道に及ぼす影響の把握方、
渡辺(浩)委員(社会)から、全国大会開催に関し、新鉱開発の推進方、中小炭鉱対策、今大会に知事の出席方および大会出席者に本道の特色を生かすよう努力方等について要望があり、委員長から応答。



全国都道府県議会議長会

○4月20日 全共連ビルにおいて地方行政委員会を開催、まず、委員長（岩手県議長）からあいさつの後、副委員長佐藤栃木県議会議長の退任に伴う補欠選任については、異議なく同県新議長の藤田計次氏を選任、ついで委員長から、前回の委員会において一任されていた「地方議会自主解散特例法」に関する本会の意見の取りまとめ等に対する協議経過と結果について報告があり、異議なくこれを了承、ついで本会今後の運営等について協議した。

○5月23日 都道府県会館において幹事会を開催、つぎの事項について協議した。

- 1 第47回本会定例会（東京で開催）の開催期日および運営等について
- 2 第48回本会定例会（宮城県）における自治功労者表彰の実施方法について
- 3 その他

豪雪災害対策協議会

○4月13日 都道府県会館において役員会を開催、新年度における本会運営方針を決定の後、全議局長から、40年度本会会計収支について報告があり、この内容をもつて決算書を作り、総会に報告することに決定、ついで、旗野新潟県副議長から、「目下政府ならびに自民党では、各種審議会等の整理統合等について検討しており、その統合整理の対象のうちに、豪雪地帯対策審議会も含まれているが、その審議会は豪雪地帯という特殊事情にある住民の生活水準向上を目的とするものであるから、このまま存続すべきであると思うので、この際本会において、この旨を要望することにしたい」旨の発言があり、全員これに賛成、要望文案の作成とその取り扱いを会長代理に一任するとともに、この措置を会員全員に通知し、要望実現の協力方を求めることに決定。

10都道府県議会議長会

○5月10、11日の2日間、愛知県において開催、つぎの事項について協議決定し、関係方面に要望することとした。

- 1 公共事業等の事業施行の促進について
- 2 政府施策住宅の建設について
- 3 交通事故防止対策の推進について
- 4 都道府県議会議員の年金制度のうち標準報酬月額の高限度額を引き上げることについて

北海道東北6県議会議長会

○5月26、27日の2日間、山形県において開催、つぎの事項について協議し、関係方面に要望することとした。

- 1 エヒノコックス症を寄生虫病予防法の指定寄生虫病とすること等について
- 2 国立の重症心身障害児(者)施設を東北地区に設置されたい
- 3 沿岸漁業構造改善事業（漁場改良造成事業及び大型魚礁設置事業）の国庫補助枠の拡大について
- 4 東北自動車道等の建設促進について
- 5 国立東北工業開発試験所の設置について
- 6 北米太平洋岸定期船の宮古港寄港指定について
- 7 地方卸売市場法の制定について
- 8 雇農生産関係に対する農事用電力料金の適用について
- 9 東北新幹線の建設について
- 10 昭和41年度普通交付算定法の改正について
- 11 国立心身障害者の村（コロニー）の設置について
- 12 学校給食（義務教育）の義務制化について
- 13 学校施設の専門警備員の設置制度化について（保留と決定）
- 14 養蚕事業の機械化について
- 15 国直轄事業費に対する地方負担制度の廃止について

10都道府県議会事務協議会

○4月22、23日の2日間、広島県において開催、つぎの事項について協議研究した。

- 1 予算審査について
- 2 議員の本会議における欠席の取り扱いについて
- 3 会議録署名議員の署名について
- 4 請願書の審議未了について
- 5 地方公共団体の意見書の提出に関する自治事務次官

の通達について

- 6 国勢調査（昭和40年10月）の結果による議員定数について
- 7 都道府県の行なう建設事業に対する経費の市町村が負担する金額の議決について
- 8 議長の裁決権行使について
- 9 傍聴人の取り締まりについて
- 10 請願の議決と議員の除斥について

資 料

第1回定例道議会の議決を経た条例の公布調

件 名	議決月日	公布月日 公布番号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	3.31	3. 31 条例第3
北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	同	同 条例第4
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	4. 7	4. 8 条例第6
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同 条例第8
北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同 条例第9
北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同 条例第10
北海道警察組織条例の一部を改正する条例	同	同 条例第11
北海道青少年保護育成条例の一部を改正する条例	同	同 条例第23
北海道立身体障害者更生指導所設置条例の一部を改正する条例	同	同 条例第12
公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例	同	同 条例第13
北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例	同	同 条例第22
北海道商品展示所設置条例の一部を改正する条例	同	同 条例第14
北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例	同	同 条例第15
北海道公立高等学校生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例	同	同 条例第16
北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例	同	同 条例第17
北海道日雇労働者就職促進等助成条例の一部を改正する条例	同	同 条例第18
北海道木材業者及び製材業者登録条例の一部を改正する条例	同	同 条例第19
北海道立真駒内ゴルフ場条例を廃止する条例	同	同 条例第20
北海道公有財産取得基金条例を廃止する条例	同	同 条例第21

北海道本庁庁舎建設基金条例	3.19	3. 25 条例第1
北海道税条例の一部を改正する条例	3.31	3. 31 条例第2
北海道職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	4. 7	4. 8 条例第7
北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	同	同 条例第5

4月のメモ

- 1 ○英国総選挙で労働党が勝利、(保守党に100議席以上の差)。
○道開発庁、本年度の住宅、公団、下水道、離島水道事業の実施計画をまとめる、(住宅は5,900戸)。
- 2 ○参院本会議、昭和41年度予算案を可決成立。
- 4 ○農林省、本年度道営土地改良事業、道営パイロット事業などの実施地区を内定し、道に通知、(総額で83億9,000万円)。
○東南アジア開発諮察会議開く、(9カ国代表参加、農業開発会議開催で一致)。
- 7 ○第10回日ソ漁業交渉でカニ漁業妥結、(漁獲量24万箱昨年と同じ)。
○日本石炭協会、40年度の石炭生産実績をまとめる、(生産高5,011万2,000吨、35年度以来最低)。
○第1回定例道議会閉会。
- 8 ○水産庁、沿岸漁業改善対策事業実施計画案を決める、(日本海北部、同南部、道南太平洋3地域、事業費総額3億6,600万円で63施設を建設)。
- 9 ○道統計課「40年の道民の家計概況」をまとめる、(苦しかつた道民の生活、実質2%の減収)。
- 12 ○モスクワ、第10回日ソ漁業交渉妥結する、(漁獲量9万6,000吨、前年より1万9,000吨減)。
○経済企画庁、新しい推計方式による26~39年度の新国民所得統計を閣議に報告、(39年度国民総生産28兆2,360億円で、現行推計より10%ふえる)。
- 13 ○道開発局、今年度の道路、河川の災害復旧事業の実施計画をまとめる、(道路1億6,000万円、河川9億7,000万円)。
- 14 ○厚生省、本年度のし尿処理、下水道終末処理両施設整備に対する補助金の配分計画をきめる、(総額、し尿処理25億800万円、下水道43億5,700万円)。
○道開発局、本年度の農業、港湾施設関係災害復旧事業の実施計画をまとめる、(事業費、農業1億794万円、港湾8億4,605万円)。
- 16 ○道水産部、今年度の大型魚礁設置事業実施計画をまとめる、(石狩など16地区)。
- 17 ○道北に猛ぶぶき、列車124本運休、(16日から17日にかけて)。
- 18 ○自治省、41年度の地方財政運営方針を指示、(人件費の合理化等)。
- 19 ○日本銀行、政策委員会に最近の現金通貨流通状況を報告了承を得る、(発行を40年度2兆2,800億円で、33年度案の低水準)。
- 20 ○道銀「道内景況の現状と見通し」をまとめる、(ゆるやかに上昇)。

- 22 ○通産省、産業構造審議会に所管主要企業の40年度の設備投資実績見込みと41年度の計画を報告、(実績見込みは、1兆5,000億円、計画は1兆5,500億円)。
- 25 ○道漁民同盟正式に解散。
- 26 ○農林省、昨年の農家経済現金収支の概要を発表、(農業所得は大幅増)。
- 27 ○第64回国際オリンピック総会で、札幌、1972年(昭和47年)冬季オリンピック開催地に決まる。
○道企画部、第2期開発計画前半期に投入された道開発公共事業費の実績をとりまとめる、(38年度～41年度3,413億円で進行率は49.1%となっている)。
- 28 ○水産庁、サケ・マス漁獲量の業種別漁獲配分、および北太平洋捕鯨の自主規制措置を発表、(母船式は大幅減、捕鯨自主規制を実施)。
○総理府統計局、40年度の全都市消費者物価指数のあらましを発表、(39年度に比べ7.4%上昇)。
○札幌通産局、同局所管の15業種の41年度道内設備投資動向を発表、(投資計画、総額533億2,200万円、前年度実績8.9%上回る)。
- 29 ○政府、昭和41年春の叙勲を発表、(2,806人、本道関係121人)。
- 30 ○農林省、41年度の農業従事者を発表、生産4～5%増、気象平年並みなら価格は小幅値上がり。
○道教委、今春の高校入試結果をまとめる、都市と郡部で大きな開き。
- 11 ○第1管区海上保安本部、昨年の「海上保安白書」を発表、(漁船海難は全国一)。
- 12 ○道企画部、道内勤労者の昨年の勤労統計調査をまとめる、(給与実質2.7%の伸び)。
- 13 ○経済企画庁長官、昭和40年度の国民生活白書を閣議に報告了承をえる、(勤労者の生活停滞、社会的病理現象ふえる)。
- 14 ○道特別職報酬等審議会、知事に報酬等の引き上げを答申。
- 16 ○道、第18期道地方労働委員21人を任命、会長、矢吹幸太郎氏ら再任。
- 17 ○道、道内市町村の40年度決算見込みを発表、(形式収支は、8億円の黒字、単年度では大幅赤字)。
○道、道内市町村の41年度当初予算の編成概況をまとめる、(一般財源伸び率鈍い)。
○道企画部、道民世論調査の結果をまとめる、(現在の生活水準は「一般的に中ぐらい」が88%)。
○国会6月27日まで会期を40日間延長。
- 18 ○住宅金融公庫、41年度事業計画を発表、(17万4,000戸に融資)。
- 20 ○道、41年度の市町村起債申請状況を発表、総額172億円。
○閣議、1日内閣を8月6日札幌市で開くことを決定。
- 24 ○道開発局、交通対策事業の本年度実施カ所を発表、(立体交差は58カ所)。
- 25 ○旭川地裁、学力テストに違法判決。
- 27 ○総理府統計局、40年度の家計調査結果を発表、(実収入、消費支出の伸び過去10年の最低)。
- 28 ○農林省、ことしの初の初作作物病害虫発生予報を発表、(概して平年並み)。
- 31 ○道、明るく豊かな農村建設運動実施要領をまとめる、(後継者養成など)。

5月のメモ

- 1 ○第37回メーデー。
○富良野市、5月1日発足、(富良野、山部両町合併)道内市町村数、29市、151町、39村。
- 2 ○自治省、41年度第1種特例交付額をきめる、本道関係道分1億883万5,000円、市町村分4億5,660万2,000円。
○農林省、40年度農村の物価と賃金をまとめる、農産物11.4%上昇。
- 6 ○札幌通産局、40年度道内鉱工業生産動向を発表、(前年度より6.8%上昇)。
- 7 ○道教委、小学校学力テストの道内実施校を決め発表する、(小中合わせて610校)。
- 9 ○農林省、40年の水産物流通の動きを発表、(水揚げ前年の12%増)。
○道、40年の本道漁獲高の概数をまとめる、(前年より7%増の131万9,369トン)。
- 10 ○農林省、40年中の農業総産出額と生産農業所得の概算結果を発表、前年比11.6%伸び。

昭和41年6月20日発行

北海道議会時報 (第18巻
第5・6号)

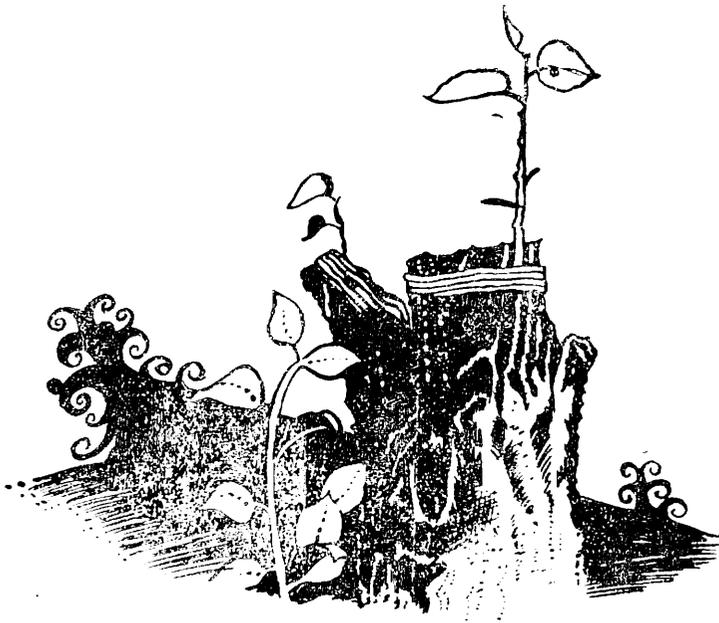
編集 北海道議会事務局調査課
発行 北海道議会事務局

図書目録

追 録 (10)

自 昭和 40 年 4 月 1 日

至 昭和 41 年 3 月 31 日



北海道議会図書室

北海道議会時報第18卷第5・6号(昭和41年)

凡 例

- 1 本目録は、昭和41年3月末までに、本図書室に收藏整理した図書を収録したものである。
- 2 分類は、日本十進分類法（N・D・C）によつた。

昭和41年6月

北海道議会図書室

分 類 目 次

000 総 記19

- 010 図 書 館
- 020 図書・書誌学
- 030 百科事典
- 040 論文集・講演集・雑書
- 050 逐次刊行書・雑誌
- 060 学会・博物館
- 070 新聞・ジャーナリズム
- 080 叢書・全集
- 090

100 哲 学

- 110 哲学各論
- 120 東洋哲学
- 130 西洋哲学
- 140 心理学
- 150 倫理学
- 160 宗 教
- 170 神 道
- 180 仏 教
- 190 キリスト教

200 歴 史19

- 210 日 本
- 220 ア ジ ア
- 230 ヨーロッパ
- 240 アフリカ
- 250 北アメリカ
- 260 南アメリカ
- 270 オセオニア
- 280 伝 記
- 290 地 理

300 社 会 科 学20

- 310 政 治
- 320 法 律
- 330 経 済
- 340 財 政
- 350 統 計
- 360 社会学・社会問題
- 370 教 育
- 380 風俗習慣・民俗学
- 390 国 防・軍 事

400 自 然 科 学32

- 410 数 学
- 420 物 理 学
- 430 化 学
- 440 天 文 学
- 450 地 学
- 460 生物学・人類学
- 470 植 物 学
- 480 動 物 学
- 490 医 学・薬 学

500 工 学 技 術32

- 510 土 木 工 学
- 520 建 築 学
- 530 機 械 工 学
- 540 電 気 工 学
- 550 海 事 工 学
- 560 採 鉱 冶 金 学
- 570 化 学 工 業
- 580 製 造 工 業 事
- 590 家

600 産 業33

- 610 農 業・農 学
- 620 園 芸・造 園 業
- 630 蚕 糸 業
- 640 畜産業・獣医学
- 650 林 業
- 660 水 産 業
- 670 商 業
- 680 交 通
- 690 通 信

700 芸 術34

- 710 彫 刻
- 720 絵 画・書 道
- 730 版 画
- 740 写 真・印 刷 芸
- 750 工 芸
- 760 音 楽・舞 踊
- 770 演 劇・映 画
- 780 体 育・ス ポー ツ
- 790 諸 芸・娛 楽

800 語 学34

- 810 日 本 語
- 820 中国語・東洋語
- 830 英 語
- 840 ドイツ語
- 850 フランス語
- 860 スペイン語
- 870 イタリア語
- 880 ロシア語
- 890 その他諸国語

900 文 学

- 910 日 本 文 学
- 920 中国文学・東洋文学
- 930 英 米 文 学
- 940 ドイツ文学
- 950 フランス文学
- 960 スペイン文学
- 970 イタリア文学
- 980 ロシア文学
- 990 その他諸国文学

北海道関係図書

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H050	北海道大学	北方文化研究報告 第20輯	北海道大学	昭40	A 5	269
H059	桜井 治	北海道樺太年鑑 昭和15年	小樽新聞経営株式会社	昭14	B 6	627
H059	北海道新聞社	北海道年鑑 昭和19年	北海道新聞社	昭18	〃	549
H059	同	同 昭和22年	同	昭22	〃	528
H059	同	同 昭和41年	同	昭40	B 5	848
H159	黒沢 酉蔵	反芻 自戒	北海タイムス社	〃	A 5	200
H210	国際法学会	北方領土の地位	国際法学会	昭37	〃	603
H210	宮崎 繁樹	北方地域住民の財産補償請求権	南方同胞援護会	昭39	〃	129
H210	日刊労働通信社	歴史の語る北方領土	日刊労働通信社	〃	B 6	69
H210	田村 幸策	国際法から見た北方領土の問題	南方同胞援護会	昭36	A 5	52
H210	若林 功	北海道開拓秘録 1	時事通信社	昭40	B 6	234
H210	同	同 2	同	〃	〃	203
H210	同	同 3	同	〃	〃	212
H210	同	同 4	同	〃	〃	220
H211・1	置戸町五十年記念誌 編集委員会	置戸町の五十年	置戸町役場	〃	B 5	162
H211・1	鈴木 三郎	端野町史	端野町役場	〃	A 5	530
H211・1	湧別町史編さん委員 会	湧別町史	湧別町役場	〃	〃	735
H211・5	栗沢町役場	栗沢町史	栗沢町役場	〃	〃	1,173
H211・7	市立室蘭図書館	明治前期の室蘭港 第2集	市立室蘭図書館	昭40	〃	79
H280	札幌市人名録出版部	札幌市人名録 昭和35年	札幌市人名録出版部	昭35	B 5	248
H280	同	同 昭和38年	同	昭37	〃	233
H280	北海道新聞社	北海道樺太人名録 昭和19年	北海道新聞社	昭19	B 6	359
H289	北海道総務部文書課	開拓につくした人々 3	北海道	昭40	A 5	296
H289	井黒 弥太郎	黒田清隆 一埋れる明治の礎石一	みやま書房	〃	〃	213
H289	中村 廉次	伊藤長右衛門先生伝	北海道港湾協会	昭39	〃	142
H290	平松 敏雄	観光北海道 昭和40年版	北海道新聞社	昭40	B 5	210
H303	北海道総務部人事課	北海道職員録 昭和40年	北海道総務部人事課	〃	A 5	553
H305	北海道企画部統計課	北海道統計書 昭和38年版	北海道企画部統計課	〃	B 5	259
H305	同	北海道統計 昭和39年1～12月	同	昭39	A 5	合綴
H305	同	同 同	北海道企画部	〃	〃	〃
H305・9	札幌商工会議所	北海道統計年報 昭和40年版	札幌商工会議所	昭40	B 5	167
H305・9	同	札幌経済白書 昭和40年度	同	〃	A 5	71
H318	北海道自治協会	北海道市町村行政区画 昭和42年	北海道自治協会	昭12	〃	137
H318	同	北海道市町村行政区画便覧 昭和26年	同	昭26	〃	174
H318	同	同 昭和29年	同	昭29	〃	174
H318	同	同 昭和33年	同	昭33	〃	224
H318	北海道知事室道民課	道民便利帳 昭和40年	北海道	昭40	B 6	236
H318	野畑 留吉	北海道における行政審議会の現地公聴会	北海道行政監察情報社	〃	A 5	96
H318・7	札幌市	札幌市における将来の都市交通網計画	札幌市交通局	昭39	B 5	90
H320	北海道警察本部	公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例解説	北海道警察本部	昭40	A 5	76

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
H320・9	北海道出納局総務課	北海道財務会計関係法令便覧 昭和40年	北海道会計事務研究会	昭40	A 6	555
H320・9	札幌市総務局庶務課	札幌市例規集 1	札幌市総務局庶務課	昭36	A 5	
H320・9	同	同 2	同	〃	〃	
H326・39	北海道警察本部	犯罪統計書 昭和39年	北海道警察本部	昭39	B 5	889
H326・39	北海道警察本部防犯部 防犯少年課	少年非行の現況 昭和39年	同	〃	〃	144
H330	北海道拓殖銀行調査部	拓銀 調査月報 昭和39年7～12月	北海道拓殖銀行調査部	〃	〃	合綴
H330	北海道企画部	経済白書 昭和40年版	北海道	昭40	A 5	395
H335・35	北海道労働部労政課	中小企業資金調査報告書 昭和39年	北海道労働部労政課	〃	B 5	219
H338	北海道財務局	北海道金融月報 昭和35～37年	北海道財務局	〃	〃	合綴
H338	同	同 昭和38～39年	同	〃	〃	
H349	北海道総務部地方課	市町村財政概要 昭和40年	北海道総務部	昭40	〃	347
H365・3	北海道建築部住宅課	住宅年報 昭和36～37年	北海道建築部住宅課	昭38	〃	91
H365・3	同	同 昭和38年	同	昭39	〃	89
H365・3	同	同 昭和39年	同	昭40	〃	93
H366	北海道労働部職業安定課	労働市場年報 昭和39年	北海道労働部	昭39	〃	397
H366	北海道労働部労政課	北海道労働組合名鑑 昭和40年版	北海道労働部労政課	昭40	〃	191
H366・2	北海道総合開発企画部	北海道における労働力の流動状況調査結果報告	北海道総合開発企画部	昭37	〃	421
H366・2	北海道立労働科学研究所	季節的産業における労働力流動の実態とその要因	北海道立労働科学研究所	〃	〃	441
H367	北海道婦人団体連絡協議会	婦人の生活調査 昭和38年	北海道婦人団体連絡協議会	昭38	〃	92
H370	北海道教育庁総務課	北海道学校一覽 昭和39年度	北海道教育庁総務課	昭40	〃	208
H370	北海道教育委員会	同 昭和40年度	北海道教育委員会	〃	〃	189
H370	北海道教職員組合	北海道教育関係職員録 昭和40年版	北海教育評論社	〃	A 5	475
H370・59	北海道教育委員会	北海道教育年報 昭和36年度	北海道教育委員会	昭38	〃	237
H370・59	同	同 昭和37年度	同	昭39	〃	313
H370・59	北海道教育庁	同 昭和38年度	同	昭40	〃	274
H370・59	坂 垣 武 四	第10回オリンピック冬季大会札幌招 教委員会報告書 昭和39年	第10回オリンピック 冬季大会札幌招教委 員会事務局	昭39	B 5	24
H371	北海道学芸大学僻地 教育研究所	北海道へき地教育の現状と課題	北海教育評論社	昭40	A 5	350
H375	札幌市藤の沢小学校	す ば こ	札幌市藤の沢小学校	昭39	〃	160
H498	北海道衛生部薬務課	北海道血液銀行史	北海道衛生部	〃	〃	134
H498	北海道立衛生研究所	北海道立衛生研究所報 第14集	北海道立衛生研究所	〃	B 5	126
H498	北海道衛生部	北海道衛生統計年報 昭和38年	北海道衛生部	昭40	〃	211
H500	北海道企画部	北海道科学研究費自由課題による研 究報告書(第7集)医学部門	北海道	〃	〃	120
H500	同	同 (第7集)農学部門	同	〃	〃	120
H500	同	同 (第7集)文教法学部門	同	〃	〃	180
H500	同	同 (第7集)理工学部門	同	〃	〃	273
H510	古 川 正	旭川建設業協会50年史	旭川建設業協会	〃	〃	208
H601	北海道企画部公害課	公害行政の手引	北海道企画部公害課	〃	〃	246
H601	北海道開発局	大雪国道除雪事業調査資料	北海道開発局	〃	〃	335
H605・9	北海道企画部統計課	工業統計調査結果の概況 昭和38年	北海道企画部	〃	A 5	200
H605・9	同	同 昭和39年	同	〃	〃	192

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
H605・9	北海道通商産業調査統計研究会	北海道通商産業統計年鑑 昭和40年版	北海道通商産業調査統計研究会	昭40	B 5	173
H601	佐々木治夫	北海道農協年鑑 昭和40年版	北海道協同組合通信社	〃	A 5	533
H610・5	新田光雄	甜菜糖業年鑑 昭和40年版	甜菜糖業新聞社	〃	B 6	560
H610・76	北海道立根釧農業試験場	北海道立根釧農業試験場資料第1号	北海道立根釧農業試験場	〃	B 5	199
H612	山田勝美	西欧農村の印象 —西ドイツ農村滞在記—	著者	〃	A 5	387
H650	函館営林局	函館営林局事業統計書 昭和40年	函館営林局	〃	B 5	238
H650・2	北海道	北海道山林史	北海道	昭28	〃	1,095
H661・1	北海道水産部	北海道漁業史	同	昭32	A 5	1,022
H670	札幌商工会議所	札幌商工名鑑 昭和39年版	札幌商工会議所	昭39	B 5	232
H670・59	北海道企画部統計課	商業統計調査結果の概況	北海道企画部	昭40	A 5	119
H678	北海道貿易館	昭和39年北海道輸出入統計	北海道貿易館	〃	B 5	99

000 総記

025	国立国会図書館収書部	全日本出版物総目録 昭和36年版	国立国会図書館	昭40	B 5	721
025	同	同 昭和37年版	同	〃	〃	752
027	岩波書店国書研究室	国書総目録 第3巻 けーさ	岩波書店	〃	〃	882
029・1	国立国会図書館	蔵書目録 洋書篇II 昭和123~24年	国立国会図書館	〃	〃	189
059	朝日新聞社	朝日年鑑 1965年版	朝日新聞社	〃	〃	1,004
059	時事通信社	時事年鑑 昭和41年版	時事通信社	〃	〃	949
059	共同通信社	世界年鑑 1965年版	共同通信社	〃	〃	798
059	同	日本現勢 昭和41年版	同	〃	〃	816
059	新大阪新聞社	大阪府年鑑 昭和40年版	同	〃	〃	798

200 歴史

281	地方財務協会	地方税財政関係主要職員録 昭和40年	地方財務協会	昭40	B 6	214
281	自治省	自治省職員録 昭和40年	自治省	〃	A 5	112
281	東洋経済新報社	会社人事録 1965年版	東洋経済新報社	〃	〃	1,945
281	大蔵省印刷局	職員録 昭和41年版 上	大蔵省印刷局	〃	〃	2,221
281	同	同 下	同	〃	〃	2,465
289	五代友厚七十五周年追悼記念刊行会	五代友厚秘史	五代友厚七十五周年追悼記念刊行会	昭39	〃	396
290・38	国際分県地区株式会社	全国市町村合併地図新旧対照 40年版 一面積・人口表付一	国際分県地区株式会社	昭40	B 5	46枚
290・38	同	最新全国市街地図 一都道府県庁所在地46図一	同	〃	〃	46枚
290・38	同	大日本分県地図併地名総覧 昭和41年度新版	国際地学協会	〃	B 4	46枚

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
292	中国研究所	新中国年鑑 1965年	極東書房	昭40	B 5	486
292	東南アジア調査会	東南アジア要覧 1965年版	東南アジア調査会	〃	〃	601

300 社会科学

300 社会科学総記

302	国際連合経済社会局	世界の経済開発と社会開発	国際連合経済社会局	昭39	A 5	257
302	厚生大臣官房企画室	地域開発における社会開発の策定に関する研究	大蔵省印刷局	昭40	B 5	180
302	比嘉幹郎	沖縄政治と政党	中央公論社	〃	B 6	256
302・22	金雄白	中共の経済問題 上巻	時事通信社	〃	A 5	442
302・22	同	同 下巻	同	〃	〃	294
304	笠信太郎	日本の姿勢 一戦後二十年一	南窓社	〃	B 6	255
305	『民力』編集委員会	'65年都道府県別民力測定資料集	朝日新聞社	〃	B 5	187
305・9	国民自治年鑑編集委員会	国民自治年鑑 1965年版	日本社会党機関紙局	〃	〃	783
308	岩井弘濂	都市問題講座 1 経済構造	有斐閣	〃	A 5	308
308	同	同 2 住宅・土地・水	同	〃	〃	379
308	同	同 3 財政と行政	同	〃	〃	333
308	同	同 4 都市交通	同	〃	〃	363
308	同	同 6 公害・災害	同	〃	〃	308
308	岩波書店	岩波講座 現代各国別世界の現勢 I	岩波書店	昭39	〃	405
308	同	同 II	同	〃	〃	361

310 政治

310・3	下中邦彦	政治学事典	平凡社	昭40	A 5	1,416
310・4	朝日ジャーナル編集部	まちの政治・むらの政治	勁草書房	〃	B 6	358
310・4	木舎幾三郎	政界五十年の舞台裏	政界往来社	〃	〃	516
310・4	河野一郎	日本の将来	恒文社	〃	〃	198
311	松下圭一	市民政治理論の形成	岩波書店	昭39	A 5	422
311	岡義武	現代日本の政治過程	同	昭40	〃	618
312	米国大使館文化交流局出版部	偉大なる社会 1965年	米国大使館文化交流局出版部	〃	〃	147
312	長谷川了	日本民権発達史 第5巻	日本民主協会	〃	〃	559
312・1	信夫清三郎	戦後日本政治史 1 1945~1952 占領と民主主義	勁草書房	〃	B 6	342
312・8	河野一郎	河野一郎自伝	徳間書店	〃	〃	269
312・8	田々宮英太郎	日本の政治家たち	路書房	〃	〃	314
313	後藤一郎	各国政治機構 (1)	敬文堂書店	〃	A 5	340
314	日本民政研究会	国会議員総覧 1965年版	評論新社	〃	〃	394
314・1	国立国会図書館	会議録総索引 第45・46国会	国立国会図書館	〃	B 5	541
314・1	菊岡八百三	国会便覧 昭和40年改訂新版	日本経済新聞出版部	〃	B 6	345

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
314.14	全国都道府県議会議長会事務局	衆議院地方行政委員会審議概要 昭和40年	全国都道府県議会議長会事務局	昭40	B 5	168
314.33	木下 広 居	民衆・選挙・政治 —これがイギリスの議会だ—	読売新聞社	〃	B 6	238
315	松岡 八 郎	日本における政党の成立	駿河台出版社	〃	A 5	210
315	升 咲 準 之 輔	日本政党史論 第1巻	東京大学出版会	〃	〃	377
315	R・T・マツケンジー	英国の政党 —保守党・労働党内の 権力配置— 上巻	有 斐 閣	〃	〃	403
315	E・E・シヤットシユ ナイダー	政 党 政 治 論	法 律 文 化 社	昭37	A 5	264

317 行 政

317	井 原 敏 之	お役所仕事の能率化	時 事 通 信 社	昭40	B 6	264
317.1	チャールス・A・ビー アド	東京の行政と政治 —東京市政論—	都 政 調 査 会	昭39	A 5	334
317.1	池 野 武	新版 行政管理入門	都 政 人 協 会	昭40	〃	350
317.1	蠟 山 政 道	行政学研究論文集	勁 草 書 房	〃	〃	417
317.1	手 島 孝	アメリカ行政学	日 本 評 論 社	〃	〃	197
317.21	自治大臣官房文書広 報課	自治省事務提要 昭和39年版	自 治 省	昭39	〃	578
317.21	科 学 技 術 庁	科学技術庁年報(9) 昭和40年版	大 蔵 省 印 刷 局	昭40	B 5	387
317.21	同	科学技術白書 昭和40年版 —研究活動と人材需給の動向—	同	〃	A 5	378
317.25	通 商 産 業 省	商工政策史 第14巻	商工政策史刊行会	昭39	B 5	652
317.28	厚 生 省	厚生白書 昭和39年度版	大 蔵 省 印 刷 局	昭40	〃	321
317.29	原 子 力 委 員 会	原子力白書 第9回 昭和40年版	同	〃	A 5	171
317.3	矢 倉 一 郎	八〇万人の人事管理	帝 国 地 方 行 政 学 会	〃	B 6	330
317.34	井 崎 健 二	新旅費法質疑応答集	学 陽 書 房	〃	A 5	204
317.34	岸 本 晋	新版 国家公務員等退職手当法詳解	同	昭39	〃	286
317.34	同	旅 費 法 精 義 新 版	同	昭41	〃	296
317.34	小 野 武 朗	諸手当関係質疑応答集	同	昭39	A 5	256
317.34	辻 敬 一	俸給関係質疑応答集	同	昭40	〃	261
317.35	門 司 孝 夫	共済組合金関係法令詳解	光 学 房 出 版 部	昭39	〃	529

318 地 方 自 治

318	青森県議会議史編纂委 員会	青森県議会議史 第4巻	青 森 県 議 会	昭40	B 5	1,360
318	千葉県議会議史編さん 委員会	千葉県議会議史 第1巻	千 葉 県 議 会	〃	〃	1,327
318	地方自治研究会	自治論集 大都市制度論	地 方 自 治 研 究 会	昭30	A 5	172
318	同	同 大都市制度論 続	同	〃	〃	163
318	同	同 地方行政委員会制度論	同	昭31	〃	244
318	同	同 地方公務員制度論	同	昭34	〃	175
318	同	同 地域開発論—周辺都市の在り方—	同	昭37	〃	172
318	同	同 II—地域開発の実施主体—	同	〃	〃	186
318	同	同 III—地域開発と都市整備—	同	昭38	〃	212
318	同	同 公害行政論	同	〃	〃	212

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
318	地方自治研究会	自治論集 自治運営論 —長と議会・行政委員会との関係—	地方自治研究会	昭39	A 5	232
318	同	同 地方公営企業論 —地方公営企業の経営をめぐって—	同	〃	〃	260
318	同	同 地方行政体制論 —臨時 行政調査会の答申をめぐって—	同	昭40	〃	158
318	福島県議会	議会の回顧 昭和34～38年	福島県議会	〃	〃	176
318	高知県議会	高知県議会史編纂委員会 中巻	高知県議会	〃	〃	1,012
318	森 清	逐条解説 市町村の合併の特例に関する法律	第一法規出版株式会社	〃	〃	267
318	新潟県議会	新潟県議会史 昭和篇 二	新潟県議会	〃	〃	1,363
318	佐藤 竺	現代の地方政治	日本評論社	〃	B 6	258
318	広島県議会事務局	広島県議会史 第6巻	広島県議会事務局	〃	A 5	1,738
318	栃木県議会	栃木県議会史 第4編	栃木県議会	〃	〃	318
318	富山県議会事務局	富山県議会四ヶ年の回顧	富山県議会	〃	B 5	281
318	吉富重夫	新版地方自治 実体と展望	勁草書房	昭38	A 6	344
318	同	統地方自治 —転形期における理論構成—	同	昭40	〃	260
318	全国市長会	日本都市年鑑 昭和39～40年版	井上図書株式会社	〃	B 5	517
318・1	伊藤栄樹	おかしな条例 一立案者への助言—	帝国地方行政学会	〃	B 6	359
318・3	達林正吉	地方監査	同	〃	A 5	572
318・5	自治省	地方公営企業年鑑 第12集	地方財務協会	〃	B 5	914
318・5	竹中竜雄	公益企業料金論	東洋経済新報社	昭38	A 5	316
318・5	同	地方公営企業論	同	昭40	〃	222
318・7	稲見悦治	都市災害論序説	古今書院	〃	〃	216
318・11	武井正臣	日本近代法と「村」の解体	法律文化社	〃	〃	219
318・13	地方公務員制度研究会	地方公務員共済組合法・施行法関係 問答集 (3)	帝国地方行政学会	〃	〃	243
318・13	自治省 給与課	地方公務員給与実態調査 (昭和38年7月1日現在)	地方財務協会	〃	B 5	367
318・13	自治省 行政局 公務員課	新地方公務員共済制度の解説	帝国地方行政学会	〃	A 5	421
318・13	松浦 功	改正 地方公務員制度詳解	第一法規出版株式会社	〃	〃	485
318・13	依 正 市	判例 公務員労働法	学陽書房	〃	〃	518

319 外交・国際問題

319	貝島兼三郎	現代の国際政治	岩波書店	昭40	A 5	346
319	外務省	わが外交の近況 昭和40年第9号	外務省	〃	〃	354
319	ハドソン G・F	中ソ論争 (上)	時事通信社	昭39	B 6	267
319	同	同 (下)	同	〃	〃	235
319・21	建設省	建設白書 昭和40年版	大蔵省印刷局	昭40	A 5	306

320 法 律

320・3	林 修 三	新版 法令用語の常識	日本評論社	昭40	B 6小	169
320・3	中川善之助	家庭法律大事典	第一法規出版株式会社	〃	B 5	613

記号	編着者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
320・4	中川善之助	民法風土記	日本評論社	昭40	B 6	202
320・8	俵 静 夫	法律学全集(8) 地方自治法	有斐閣	〃	A 5	482
320・8	川島武宜	同 (7) 民法総則	同	〃	〃	581
320・8	小林直樹	岩波講座 現代法 1 現代法の展開	岩波書店	〃	〃	357
320・8	橋本公亘	同 2 現代法と国家	同	〃	〃	359
320・8	芦部信喜	同 3 現代の立法	同	〃	〃	370
320・8	小川政亮	同 10 現代法と労働	同	〃	〃	400
320・8	高野雄一	同 12 現代法と国際社会	同	〃	〃	381
320・9	東京法令出版株式会社	注解 自治六法 昭和41年版	東京法令出版株式会社	〃	B 6	1,236
320・9	我妻 栄	六法全書 昭和41年版	有斐閣	昭41	A 5	2,550
320・98	第一法規出版株式会社	判例体系 第9巻 1~2 民法・担保物権(1)	第一法規出版株式会社	昭40	〃	加除式
320・98	同	同第9巻2~2 民法・担保物権(2)	同	〃	〃	〃
321	戒能通孝	自由と権利の法構造	日本評論社	〃	〃	301
321・3	川島武宜	法社会学上	岩波書店	〃	B 6	155
321・3	渡辺洋三	法社会学と法解釈学	同	昭38	A 5	442
321・3	同	日本の社会と法	日本評論社	昭40	B 6	377

323 憲 法

323・1	有 倉 遼 吉	憲法感覚と憲法解釈	日本評論社	昭39	B 6	320
323・1	小林孝輔	日本の憲法政治	同	昭38	〃	287
323・14	清 宮 四 郎	憲法講座 1 総論・天皇・戦争の放棄	有斐閣	昭39	A 5	267
323・14	同	同 2 国民の権利及び義務	同	〃	〃	279
323・14	同	同 3 国会・内閣	同	〃	〃	268
323・14	同	同 4 最高法規・改正・司法・財政・地方自治	同	〃	〃	279
323・14	佐 藤 功	日本国憲法概説 増補版	学陽書房	昭40	〃	382
323・14	佐 藤 達 夫	日本国憲法成立史 第2巻	有斐閣	昭39	〃	966
323・14	清 水 伸	逐条 日本国憲法審議録 第1巻	同	昭37	〃	951
323・14	同	同 第2巻	同	〃	〃	780
323・14	同	同 第3巻	同	〃	〃	831
323・14	同	同 第4巻	同	昭38	〃	788
323・14	山 内 一 夫	政府の憲法解釈	有信堂	昭40	〃	249
323・3	クライムズ・S・B	イギリス憲法史	日本評論社	〃	B 6	249
323・9	田 中 二 郎	行政法講座 第1巻 行政法序論	有斐閣	〃	A 5	331
323・9	同	同 第2巻 行政法の基礎理論	同	昭39	〃	250
323・9	同	同 第3巻 行政救済	同	昭49	〃	340
323・9	同	同 第4巻 行政組織	同	〃	〃	255
323・9	同	同 第5巻 地方自治・公務員	同	〃	〃	265
323・9	同	新版行政法 下I 全訂第1版	弘文堂	昭39	〃	226
323・9	同	同 下II	同	昭40	〃	120
323・9	高 田 賢 造	土地取用法	日本評論社	〃	〃	676

324 民 法

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
324	谷 口 知 平	注釈民法(1) 総則(1)	有 斐 閣	昭39	A 5	318
324	林 良 平	同 (8) 物権(3)	同	昭40	〃	391
324	袖 木 馨	同 (9) 物権(4)	同	〃	〃	403
324	西 村 信 雄	同 (11) 債権(2)	同	〃	〃	498
324	加 藤 一 郎	同 (19) 債権(10)	同	〃	〃	471
324	島 津 一 郎	同 (21) 親族(2)	同	昭41	〃	316
324	我 妻 栄	新訂 民法 総 則	岩 波 書 店	昭40	〃	501
324・2	小 林 忠 雄	不動産鑑定法解説	全国加除法令出版株式会社	昭39	B 6	462
324・23	川 島 武 宜	所有権法の理論	岩 波 書 店	昭40	A 5	354
324・52	契約法大系刊行委員会	契約法大系I 契約総論	有 斐 閣	〃	〃	366
324・52	同	同 II 贈与・売買	同	〃	〃	369
324・52	同	同 III 賃貸借・消費貸借	同	昭39	〃	440
324・52	同	同 IV 雇傭・請負・委任	同	〃	〃	325
324・52	同	同 V 特殊の契約(1)	同	〃	〃	358
324・52	同	同 VI 特殊の契約(2)	同	〃	〃	411
324・52	同	同 VII 補巻	同	昭40	〃	257
324・81	原 田 驗 一	借地・借家に関する全法令の解説と物権化の基礎理論	港 出 版 社	〃	B 6	430
324・88	西 村 信 雄	身元保証の研究	有 斐 閣	〃	A 5	356

325 商 法

325	大 住 達 雄	商法総則・会社法概論	三 和 書 房	昭40	A 5	487
325・2	鈴 木 竹 雄	新版会社法 補正版	弘 文 堂	〃	〃	280

326 刑 法

326	団 藤 重 光	注釈刑法(1) 総則(1)	有 斐 閣	昭39	A 5	252
326	同	同 (3) 各則(1)	同	昭40	〃	285
326	同	同 (4) 各則(2)	同	〃	〃	440
326	同	同 (5) 各則(3)	同	〃	〃	410
326・36	法務省法務総合研究所	犯罪白書 昭和40年版 —犯罪の動向とその対策—	大蔵省印刷局	昭40	〃	338

327 司 法

327・036	並 木 俊 守	契約書作成の手引	中 央 経 済 社	昭39	A 5	289
327・122	田 原 義 衛	最高裁判決の内側	一 粒 社	昭40	B 6	220

329 国 際 法

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
329	在日朝鮮人の人権を守る会	在日朝鮮人の法的地位	在日朝鮮人の人権を守る会出版局	昭40	A 5	245

330 経 済

330.3	大阪市立大学経済研究所	経済学辞典	岩波書店	昭40	A 5	1,320
330.3	高橋泰蔵	体系経済学辞典	東洋経算新報社	〃	B 6	1,151
330.59	中小企業庁	中小企業白書 昭和39年度	大蔵省印刷局	〃	A 5	431
330.59	平和経済計画会議経済白書委員会	国民の経済白書 昭和40年度	日本評論社	〃	〃	226
330.59	経済企画庁調査局	経済要覧 1965	大蔵省印刷局	〃	B 6	330
330.59	経済企画庁	世界経済白書 1965	至誠堂	〃	A 5	324
330.59	同	経済白書 昭和40年版	大蔵省印刷局	〃	〃	372
330.59	経済企画庁調査局	図説 経済白書 —安定成長の課題— 昭和40年度	至誠堂	〃	B 6	195
330.59	経済企画庁	年次経済報告 昭和40年度	経済企画庁	〃	A 5	372
330.59	通商産業省企業局	主要産業の設備投資計画 その現状と課題 昭和40年度	大蔵省印刷局	〃	〃	223
330.8	長洲一三	国際時代の日本経済	河出書房新社	〃	B 6	276
330.8	長幸男	ドルの危機	同	〃	〃	266
330.8	力石定一	経済の計画化	同	〃	〃	277
330.8	宮崎義一	ビック・ビジネス	同	〃	〃	290
330.8	小森武	都市づくり	同	〃	〃	248
330.8	稲葉秀三	講座 日本経済 第1巻 日本経済の現状と展望	日本評論社	〃	A 5	209
330.8	同	同第2巻日本の経済政策と経済計画	同	〃	〃	255
330.8	同	同第3巻 日本経済の計量的把握	同	〃	〃	221
330.8	同	同第4巻 国民経済と生活	同	〃	〃	205
330.8	同	同第5巻 国際経済と貿易	同	〃	〃	237

331 経 済 学

331.8	安永武己	需要予測の経済学	春秋社	昭40	B 6	309
331.86	経済企画庁	昭和35年国富調査報告	大蔵省印刷局	〃	B 5	476

332 経 済 史

332.1	経済企画庁戦後経済史編さん室	戦後経済史(経済安定本部史)	大蔵省印刷局	昭39	A 5	559
-------	----------------	----------------	--------	-----	-----	-----

333 経 済 政 策

333.1	徳永久次	中期経済計画と工業生産	通商産業研究社	昭40	A 5	294
-------	------	-------------	---------	-----	-----	-----

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
333・1	通商産業省産業構造研究会	日本経済の予測と計画 —産業連関計画モデルによる分析—	通商産業省産業構造研究会	昭40	A 5	405

335 企業経営

335	日本経済新聞社	会社年鑑 1965年版	日本経済新聞社	昭40	B 5	1,864
335	通商産業省企業局	わが国企業の経営分析昭和38年上期	通商産業省企業局	昭39	A 5	288
335	同	同 昭和38年下期	同	昭40	〃	240
335・35	中小企業調査協会	変動する中小企業 —1964白書にみる現状と動向—	中小企業調査協会	〃	B 6小	129
335・35	楫西光速	講座 中小企業 第1巻 歴史と本質	有斐閣	昭39	A 5	284
335・35	同	同 第2巻 独立資本と中小企業	同	昭40	〃	302
335・35	同	同 第3巻 経営問題	同	〃	〃	303
335・35	同	同 第4巻 労働問題	同	昭39	〃	314
335・35	由井常彦	中小企業政策の史的研究	東洋経済新報社	〃	〃	364
335・7	福地稔	地方住宅供給公社法逐条精義	全国加除法令出版株式会社	昭40	B 6	327

336 経営管理

336・9	黒沢清	会計学事典	青林書院新社	昭40	A 5	944
336・9	高松和男	会計学	日本評論社	〃	〃	280

340 財政

340・59	大蔵省主計局調査課	財政統計 昭和40年度版	大蔵省主計局調査課	昭40	B 5	359
340・8	島恭彦	財政学講座1 財政学原理	有斐閣	〃	A 5	247
340・8	同	同 2 財政政策の理論	同	昭39	〃	270
340・8	同	同 3 日本財政の構造	同	〃	〃	248
340・8	同	同 4 現代資本主義と財政	同	昭40	〃	251

341 財政学

341	加藤睦夫	図説 国家と経済 —現代日本の財政論—	雄渾社	昭39	B 6	266
341	箕浦格良	財政制度論	同	昭38	A 5	222

342 財政史及び各国の財政

342	大蔵省昭和財政史編集室	昭和財政史 第1巻 総記	東洋経済新報社	昭40	A 5	542
342	同	同 第18巻 年表索引	同	〃	〃	768
342	佐藤博	ソビエツト財政論	未来社	〃	〃	294

343 財政政策・財政行政

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
343・2	内閣法制局	公契約法規要覧	学陽書房	昭40	B 6	335
343・7	三宅圭作	国庫制度と資金の流れ	時事通信社	昭39	B 5	63
343・9	紫崎敏郎	公会計質疑応答集 (1)	全国会計職員協会	昭38	A 5	355
343・9	同	同	同	昭39	〃	218
343・95	津吉伊定	講本 物品管理法	大蔵省財務協会	昭40	〃	178

344 予算・決算・経費

344	会計検査院事務総長 官房調査課	決算統計 昭和34~38年度	会計検査院事務総長 官房調査課	昭40	B 5	383
344	会計検査院	昭和38年度決算検査報告	会計検査院	〃	〃	347
344	大蔵省大臣官房調査 課長	図説 日本の財政 昭和40年度版	大蔵省大臣官房調査 課長	〃	B 6	393
344	財政調査会	補助金便覧 昭和40年度	計友協会	〃	B 5	456

345 租 税

345	林 健 人	日本における租税国家の成立	東京大学出版会	昭40	A 5	348
345	国税庁長官官房総務 課	国税庁統計年報書 昭和38年版	国税庁長官官房総務 課	〃	B 5	202
345・1	税制調査会	昭和40年度の税制改正に関する答申 及びその審議の内容と経過の説明	大蔵省印刷局	〃	〃	130
345・3	国 税 庁	私達の所得税 昭和39年版	国 税 庁	昭39	A 5	271
345・6	金子知太郎	印刷税法詳解	大蔵財務協会	昭40	〃	373

349 地 方 財 政

349	自 治 省	地方財政制度資料 第1巻	自 治 省	昭40	B 5	447
349	同	同 第2巻	同	〃	〃	848
349	同	同 第3巻	同	昭38	〃	430
349	同	同 第4巻	同	〃	〃	1,360
349	同	同 第5巻	同	昭39	〃	1,106
349	同	同 第6巻	同	〃	〃	1,060
349	同	地方財政の状況 昭和40年	同	昭40	A 5	447
349	同	地方財政要覧 昭和40年12月	地方財務協会	〃	B 5	233
349	宮 尾 盤	交納付金法逐条解説	同	〃	A 5	338
349	宮 元 義 雄	全訂 地方財務実務辞典	学 陽 書 房	〃	B 6	491
349	吉 岡 健 次	地域開発と地方財政	東洋経済新報社	〃	〃	239
349・3	地方財務編集局	改正 地方財務問答集	帝国地方行政学会	〃	〃	244
349・3	地方財務協会	改正 地方財政詳解 昭和40年	地方財務協会	〃	A 5	512
349・3	宮 本 義 雄	地方公共団体 小切手制度の知識	帝国地方行政学会	〃	B 6	234
349・38	東京都監査事務局	注釈 監査事例集	同	〃	A 5	282
349・4	綾 野 芳 一	地方公共団体の契約事務提議	建設総合資料社	昭39	〃	494
349・4	中小企業庁	官公需契約の手引き	同 友 館	昭40	〃	544

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
349・4	自治省調査課	市町村における決算統計と財政分析	帝国地方行政学会	昭40	A 5	301
349・4	自治省	都道府県歳出決算及び財源内訳に関する調査 昭和38年度	自治省	昭39	A 4	751
349・4	自治省財政局調査課	都道府県決算状況調査 昭和38年度	自治省	〃	B 5	371
349・4	同	類似団体別市町村財政指教表 昭和39年12月	地方財務協会	〃	〃	344
349・4	自治省	都道府県歳出決算及び財源内訳に関する調査 昭和39年版	地方財政統計研究会	昭40	A 4	749
349・4	大宮多武男	指定金融機関制度と地方会計の実務	学陽書房	〃	B 6	399
349・4	佐藤令一	例解、市町村の新契約実務	同	〃	〃	248
349・4	安永吉郎	地方公共団体 予算の実務	安永吉郎	〃	A 5	404
349・5	自治省税務局長	改正地方税制詳解 昭和40年	地方財務協会	〃	〃	503
349・5	石見隆三	市町村民税逐条解説	同	〃	〃	689
349・5	自治省財政局	地方税法総則逐条解説	地方財務協会	〃	〃	486
349・5	自治省税務局	地方税制の現状とその運営の実態	同	昭39	B 5	707
349・5	自治省財政局交付税課・財政課	地方交付税制度解説 単位費用篇	同	昭40	〃	550
349・5	岡本一夫	住民税の実務 一入門編一	帝国地方行政学会	〃	A 5	159
349・5	臼井守	同 一税務簿記編一	同	〃	〃	259
349・5	同	同 一所得計算編一	同	〃	〃	372
349・5	山本 皓	精解 地方交付税	地方財務協会	〃	〃	598
349・7	自治省財政局地方債課	地方債の手引 昭和40年	同	〃	B 6	630
349・8	坂田期雄	公営企業会計入門 付経営分析のポイント	同	〃	〃	490

350 統計

351	国立国会図書館調査立法考査局	国会統計提要 昭和40年版	国立国会図書館調査立法考査局	昭40	B 6	385
351	総理府統計局	日本統計年鑑 第15回	日本統計協会	〃	B 5	571
351	同	日本の統計 1964年版	大蔵省印刷局	〃	A 5	214
351	矢野恒太郎記念会	日本国勢図会 1965年	国勢社	〃	B 6	526
358	総理府統計局	国勢調査報告 昭和35年 その1	総理府統計局	〃	B 5	420
358	同	同 その2	同	昭39	〃	349
358	同	同 その3	同	昭40	〃	335
358	同	同 その4	同	〃	〃	423
358	同	同 その5	同	〃	〃	319
358	同	同 その6	同	〃	〃	383
358	同	同 その7	同	〃	〃	327
358	同	同 昭和35年第3巻その2	同	昭39	〃	458
358	同	同 昭和40年	同	昭40	〃	114

360 社会学・社会問題

360・59	総理府中央青少年問題協議会事務局	青少年白書 1964年版	大蔵省印刷局	昭40	A 5	460
361・3	富永健一	社会変動の理論	岩波書店	〃	〃	328
364	健康保険組合連合会	社会保険年鑑 1965年版	東洋経済新報社	〃	〃	435

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
364	武藤光朗	福祉国家論—北歐三国を巡つて—	社会思想社	昭40	B 6	316
364	総理府社会保障制度審議会事務局	社会保障統計年報 昭和40年版	社会保険法規研究会	〃	A 5	283
365	経済企画庁	国民生活白書 昭和39年度版	大蔵省印刷局	〃	〃	406
365・3	不動産取引研究会	宅地建物取引の知識	住宅新報社	〃	〃	416
365・3	総理府統計局	住宅統計調査報告 昭和38年 第1巻 全国編	総理府統計局	〃	B 5	533
365・3	同	同 第3巻その1 北海道	同	〃	〃	81
365・3	同	同 第3巻その2 青森県	同	〃	〃	71
365・3	同	同 第3巻その3 岩手県	同	〃	〃	59
365・3	同	同 第3巻その4 宮城県	同	〃	〃	63
365・3	同	同 第3巻その5 秋田県	同	〃	〃	63
365・3	同	同 第3巻その6 山形県	同	〃	〃	59
365・3	同	同 第3巻その7 福島県	同	〃	〃	61
365・3	同	同 第3巻その8 茨城県	同	〃	〃	61
365・3	同	同 第3巻その9 栃木県	同	〃	〃	69
365・3	同	同 第3巻その10 群馬県	同	〃	〃	61
365・3	同	同 第3巻その11 埼玉県	同	〃	〃	65
365・3	同	同 第3巻その12 千葉県	同	〃	〃	71
365・3	同	同 第3巻その13 東京都	同	〃	〃	163
365・3	同	同 第3巻その14 神奈川県	同	〃	〃	125
365・3	同	同 第3巻その15 新潟県	同	〃	〃	69
365・3	同	同 第3巻その16 富山県	同	〃	〃	69
365・3	同	同 第3巻その17 石川県	同	〃	〃	63
365・3	同	同 第3巻その18 福井県	同	〃	〃	59
365・3	同	同 第3巻その19 山梨県	同	〃	〃	59
365・3	同	同 第3巻その20 長野県	同	〃	〃	61
365・3	同	同 第3巻その21 岐阜県	同	〃	〃	69
365・3	同	同 第3巻その22 静岡県	同	〃	〃	73
365・3	同	同 第3巻その23 愛知県	同	〃	〃	119
365・3	同	同 第3巻その24 三重県	同	〃	〃	61
365・3	同	同 第3巻その25 滋賀県	同	〃	〃	59
365・3	同	同 第3巻その26 京都府	同	〃	〃	101
365・3	同	同 第3巻その27 大阪府	同	〃	〃	129
365・3	同	同 第3巻その28 兵庫県	同	〃	〃	121
365・3	同	同 第3巻その29 奈良県	同	〃	〃	59
365・3	同	同 第3巻その30 和歌山県	同	〃	〃	63
365・3	同	同 第3巻その31 鳥取県	同	〃	〃	59
365・3	同	同 第3巻その32 島根県	同	〃	〃	59
365・3	同	同 第3巻その33 岡山県	同	〃	〃	69
365・3	同	同 第3巻その34 広島県	同	〃	〃	71
365・3	同	同 第3巻その35 山口県	同	〃	〃	71
365・3	同	同 第3巻その36 徳島県	同	〃	〃	69
365・3	同	同 第3巻その37 香川県	同	〃	〃	63
365・3	同	同 第3巻その38 愛媛県	同	〃	〃	71
365・3	同	同 第3巻その39 高知県	同	〃	〃	59
365・3	同	同 第3巻その40 福岡県	同	〃	〃	119
365・3	同	同 第3巻その41 佐賀県	同	〃	〃	59

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
365・3	総理府統計局	住宅統計調査報告 昭和38年 第3巻その42長崎県	総理府統計局	昭40	B 5	65
365・3	同	同 第3巻その43熊本県	同	〃	〃	69
365・3	同	同 第3巻その44大分県	同	〃	〃	69
365・3	同	同 第3巻その45宮崎県	同	〃	〃	61
365・3	同	同 第3巻その46鹿児島県	同	〃	〃	63
365・3	同	同 第2巻4大都市圏	同	〃	〃	247
365・34	建設省住宅局宅地開発課	宅地造成等規制法とその解説	日本建築士会連合会	昭39	B 6	253
365・34	同	解説住宅地造成事業に関する法律	大成出版社	昭40	〃	244
365・4	経済企画庁	消費と貯蓄の動向 昭和39年下期	大蔵省印刷局	〃	A 5	154
365・4	同	同 昭和40年上期	同	〃	〃	89
366・03	大河内一男	労働事典	青林書院新社	〃	〃	1,261
366・059	労働省	資料 労働運動史 昭和38年	労務行政研究所	〃	B 5	1,441
366・059	労働省労働統計調査部	労働統計要覧 1965年版	労働法令協会	昭39	B 6	223
366・059	労働大臣官房労働統計調査部	労働白書 昭和40年版	大蔵省印刷局	昭40	A 5	389
366・1	島田信義	市民法と労働法の接点	日本評論社	〃	〃	362
366・14	石井照久	労働法大系1 労働組合	有斐閣	〃	〃	280
366・14	同	同 2 団体交渉労働協約	同	〃	〃	268
366・14	同	同 3 争議行為	同	〃	〃	256
366・14	同	同 4 不当労働行為	同	〃	〃	223
366・14	同	同 5 労働協約就業規則	同	〃	〃	331
366・15	吾妻光俊	註解 労働基準法	青林書院新社	〃	〃	958
366・15	労働省労働基準局	労働基準法 上 改訂版	労務行政研究所	〃	B 6	426
366・15	同	同 下 改訂版	同	〃	〃	570
366・16	吾妻光俊	註解 労働組合法	青林書院新社	昭38	A 5	646
366・42	労働大臣官房労働統計調査部	建設輸送関係産業の賃金実態 昭和39年版	大蔵省印刷局	昭40	B 5	178
366・6	中村菊男	戦後民主的労働運動史	日刊労働通信社	昭39	B 6	370
366・6	沼田稲次郎	労働組合続本 改訂版	東洋経済	昭40	A 5	282
366・6	大河内一男	日本労働組合物語 明治	染摩書房	〃	B 6	323
366・6	同	同 大正	同	〃	〃	399
366・6	同	同 昭和	同	〃	〃	375
368・7	山口幸雄	非行少年—そのころと行動—	国土社	〃	〃	190

370 教 育

370・59	文部省調査局調査課	昭和37年度 父兄が負担する教育費調査報告書	文 部 省	昭39	B 5	90
370・59	文部省調査局統計課	産業教育調査報告書 昭和36年度	同	昭37	〃	193
370・59	同	学校保健統計調査報告書昭和38年度	同	昭39	〃	243
370・59	同	学校設備調査報告書 昭和36年度	同	昭36	〃	192
370・59	同	学校衛生統計報告書 昭和34年度	同	昭35	〃	61
370・59	文部省社会教育局	社会教育の現状 昭和37年	同	昭38	〃	139
370・59	文部省調査局統計課	社会教育調査報告書 昭和38年	同	昭39	〃	178
370・59	文部省管理局振興課	私立学校の支出及び収入に関する調査報告書 昭和37会計年度	同	昭38	〃	92

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
370・59	文部省大学学術局学生課	学生生活調査報告書 昭和36年度	文 部 省	昭38	B 5	132
370・59	文部省調査局統計局	大学入学者実態調査報告書 昭和37年度	同	〃	〃	203
370・59	文部省調査局統計課	特殊学級(精神薄弱者)実態調査報告書 昭和37年度	同	昭37	〃	81
370・59	同	学校教員調査報告書 昭和37年度	同	昭38	〃	220
370・59	同	学校教員需給調査報告書 昭和37年度	同	〃	〃	215
370・59	文 部 省	地方教育費の調査報告書 昭和37年	同	昭39	〃	356
370・59	文部省調査局統計課	教育課程調査報告書 昭和33年度	同	昭34	〃	272
370・59	同	高等学校育英事業調査報告書 昭和33年度	同	〃	〃	52
370・59	同	就職状況等調査報告書 昭和32年度	同	昭33	〃	246
370・59	同	職 種 と 学 歴	同	昭30	〃	265
370・59	文部省調査局調査課	大 学 と 就 職	同	昭32	〃	214
370・59	同	へき地教育の実態 昭和30年度	同	昭31	〃	244
370・59	文部省調査局統計課	定時制課程(夜)生徒の生活実態調査 昭和32年	同	昭32	〃	102
370・59	同	卒業後の就職状況調査 昭和33年	同	昭34	〃	206
370・59	同	退学者状況等調査報告書 昭和34年度	同	昭36	〃	39
370・59	文部省調査局調査課	義務教育人口の将来 昭和32～37年度	同	昭32	〃	179
370・59	文 部 省	市街地青少年余暇利用調査報告書 昭和38年	同	昭38	〃	186
370・59	文部省調査局統計課	文部省第91年報 昭和38年度	同	昭40	〃	351
370・59	文部省管理局教育施設部	学校給食の施設	光風出版株式会社	昭37	〃	60
370・59	文 部 省	学校給食調査報告書 昭和39年度	文 部 省	昭40	〃	148
370・59	同	わが国における高等教育 昭和39年	大蔵省印刷局	昭39	A 5	320
370・59	同	文部統計要覧 昭和40年版	文 部 省	昭40	B 6	175
370・59	同	就学援助に関する調査報告書 昭和39年度	同	〃	B 5	176
370・59	文 部 省 体 育 局	オリンピックとその実施競技	文 部 省	昭39	〃	200
370・59	文部省大学学術局	進学適性検査結果報告 第1分冊	同	昭28	〃	86
370・59	同	同 第2分冊	同	〃	〃	111
370・59	同	同 第3分冊	同	昭30	〃	194
370・59	同	同 第4分冊	同	〃	〃	238
370・59	文部省調査局統計局	長期欠席児童生徒調査 昭和33年度	文部省調査局統計局	昭34	〃	75
370・7	文部省初等中等教育局	学校長等海外教育事情視察調査報告書 昭和39年度	文 部 省	昭40	〃	418
372	平 塚 益 徳	人物を中心とした女子教育史	帝國地方行政学会	〃	B 6	306
372	中 鶴 博	福祉国家における教育	南 窓 社	〃	A 5	324
373	文 部 省	わが国教育現状 昭和28年	文 部 省	昭28	〃	472
373・1	同	日本の成長と教育 —教育の展開と経済の発達—	同	昭37	〃	261
373・2	第一法規出版株式会社	ILO関係一問一答集	第一法規出版株式会社	昭40	〃	217
373・3	学校法人事務研究会	学校法人設立の手びき	学校法人事務研究会	〃	〃	206
373・2	家 永 三 郎	教科書検定 —教育をゆがめる教育行政—	日 本 評 論 社	〃	B 6	284
373・2	文部省大臣官房総務課	文部行政資料 第17集	文 部 省	昭38	A 5	480
373・2	文部省初等中等教育局地方課	旧教育委員会法の下における地方教育行政運営の沿革	同	昭37	〃	173

記号	編著者名	書名	発行所	発行年	判	頁数
373.2	佐藤三樹太郎	学級規模と教職員定数 —その研究と法令の解説—	第一法規出版株式会社	昭40	A 5	278
375.35	文部省	道徳の指導資料 小学校第1学年第2集	文部省	〃	〃	94
375.35	同	同 小学校第2学年第2集	同	〃	〃	100
375.35	同	同 小学校第3学年第2集	同	〃	〃	94
375.35	同	同 小学校第4学年第2集	同	〃	〃	112
375.35	同	同 小学校第5学年第2集	同	〃	〃	136
375.35	同	同 小学校第6学年第2集	同	〃	〃	145
375.35	同	同 中学校第1学年第2集	同	〃	〃	149
375.35	同	同 中学校第2学年第2集	同	〃	〃	149
375.35	同	同 中学校第3学年第2集	同	〃	〃	123
375.35	同	生徒指導の手びき	同	〃	〃	227
373.4	安嶋弥	文教費概説	第一法規出版株式会社	〃	〃	200
373.78	清水成之	公立学校教職員の新退年金制度	学陽書房	昭38	〃	302
377	文部省大学学術局大学課	全国大学一覽 昭和39年度	文部省大学学術局大学課	昭39	B 6	185
379.16	文部省社会教育局	婦人教育の現状 昭和38年度	文部省社会教育局	〃	〃	124
379.16	同	海外婦人教育視察報告書 昭和39年	同	昭40	A 5	314

390 国防・軍事

390.59	防衛年鑑刊行会	防衛年鑑 1965年版	防衛年鑑刊行会	昭40	A 5	597
--------	---------	-------------	---------	-----	-----	-----

400 自然科学

498.059	厚生省公衆衛生局	わが国における精神障害の現状 —昭和38年精神衛生実態調査—	大蔵省印刷局	昭40	B 5	442
---------	----------	-----------------------------------	--------	-----	-----	-----

500 工学技術

508	建設大臣官房広報室	国土建設と建設省 (建設双書1)	建設広報協議会	昭40	A 5	266
508	同	日本の土地 (建設双書2)	同	〃	〃	232
508	同	建設産業の動向 (建設双書3)	同	〃	〃	291
508	同	日本の都市 (建設双書4)	同	〃	〃	271
508	同	日本の河川 (建設双書5)	同	〃	〃	237
514	道路総覧刊行会	道路総覧 昭和40年版	道路総覧刊行会	〃	〃	1,096
517.09	建設総合資料社	新しい河川行政	建設総合資料社	〃	〃	525
540	通商産業省公益事業局	電気事業の現状 昭和39年版	日本電気協会	〃	〃	277

600 産 業

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
600	産業構造調査会	日本の産業構造 第2巻	通商産業研究社	昭40	A 5	744
600	同	同 第5巻	同	昭39	〃	806
601	福 武 直	地域開発の構想と現実 I	東京大学出版会	昭40	〃	320
601	同	同 II	同	〃	〃	324
601	同	同 III	同	〃	〃	311
601	星 埜 保 夫	地域開発と金融	日本経済新聞社	〃	〃	212
601	加 藤 一	新工業都市のビジョンと現実	ダイヤモンド社	〃	B 6	258
601	大 原 光 憲	産業社会と政治過程	日本評論社	〃	A 5	255
601	佐 藤 竺	日本の地域開発	未来社	〃	〃	387
601	総合政策研究会	地域開発と大都市問題	ダイヤモンド社	〃	〃	263
601	結 城 清 吾	地域開発の諸問題	校 倉 書 房	〃	〃	474

610 農 業

610	日本農業年鑑刊行会	日本農業年鑑 1966年版	家の光協会	昭40	B 5	550
610	農 林 省	図説農業年次報告 昭和39年版	農 林 協 会	〃	A 5	430
611	東 畑 精 一	日本の経済と農業 上巻	岩 波 書 店	昭39	〃	426
611	同	同 下巻	同	昭38	〃	358
611・1.2	鶴 哲 夫	農業災害補償法詳解	学 陽 書 房	昭40	〃	404
611・2	R. P. ド ー ア	日本の農地改革	岩 波 書 店	〃	B 6	436
611・2	川 島 武 宣	農家相続と農地	東京大学出版会	〃	A 5	552
611・2	増 満 二 郎	農地補償の解説	大 成 出 版 社	〃	B 6	220
611・2.3	学陽書房編集部	新農地関係法 昭和40年改訂版	学 陽 書 房	〃	〃	559
611・6	全国農業協同組合中央会	農業協同組合年鑑 1965年版	全国農業協同組合中央会	昭39	B 5	362
611・2.3	山 口 県	農事調停事務協議会議録 昭和39年度	山口地方裁判所	〃	〃	105
611・6	木 下 義 盛	農協 一そのしくみと動き一	東洋経済新報社	昭40	B 6	244

650 林 業

650	農林省統計調査部	木材需給報告書 昭和39年	農林省統計調査部	昭40	B 5	273
650	木材資源利用合理化推進本部	わが国における木材需要の長期的見通し	大蔵省印刷局	昭37	〃	307
650	農林統計協会	昭和39年度 図説林業年次報告	農林統計協会	昭40	A 5	290
650・5.9	林 野 庁	昭和39年 国有林野事業統計書	林 野 庁	昭39	B 5	358
650・5.9	林野弘済会	林業統計要覧 昭和40年	林 野 共 済 会	昭40	B 6	235
651・1	倉 沢 博	林業基本法の理解	日本林業調査会	〃	〃	378
651・1.2	中 尾 英 俊	林野法の研究	勁 草 書 房	〃	A 5	484

660 水 産 業

660	水 産 社	水産年鑑 1965年版	水 産 社	昭40	B 5	608
-----	-------	-------------	-------	-----	-----	-----

670 商 業

記号	編 著 者 名	書 名	発 行 所	発行年	判	頁数
678	日本貿易振興会	海外市場白書 1965年版	日本貿易振興会	昭40	B 5	641
678	日本関税協会	貿易年鑑 1965年	日本関税協会	〃	A 5	424
678	通商産業省	通商白書 総論 1965年	通商産業調査会	〃	〃	290
678	同	同 各論 1965年	同	〃	〃	857

680 交 通

680	運 輸 省	運輸白書 昭和40年度	大蔵省印刷局	昭40	A 5	587
683	同	海運白書 昭和40	同	〃	〃	167
685	近藤謙三郎	一里塚 一道路交通の論文集一	国 政 社	昭39	〃	479
688	内閣総理大臣官房審議室	観光白書 昭和40年版	大蔵省印刷局	昭40	〃	254

700 芸 術

700	日本芸術院事務局	日本芸術院史	日本芸術院事務局	昭38	B 5	307
709	文化財保護委員会	指定文化財総合目録	文化財保護委員会	昭40	A 5	284

800 語 学

813・1	日本放送協会	用字用語辞典	日本放送出版協会	昭40	B 6	600
813・1	中山泰昌	難訓辞典	東京堂	昭38	〃	579
813・4	野口七之輔	増補普及版 古事ことわざの辞典	芳賀書店	昭40	〃	535
813・5	広田栄太郎	類語辞典	東京堂	〃	〃	746
813・6	前田 勇	上方語源辞典	同	〃	〃	619
813・7	朝日新聞社	新聞語辞典 1965年版	朝日新聞社	〃	〃	688
813・7	自由国民社	現代用語の基礎知識 1966年	自由国民社	〃	A 5	1,312
814	国立国語研究所	類義語の研究	秀英出版	〃	〃	336
816	広田栄太郎	文章表現辞典	東京堂	〃	B 6	570
816	飯山章夫	議員のための式辞あいさつ例文集	帝國地方行政学会	〃	〃	339
816	東京弁論研究会	新しい式辞挨拶演説	日本文芸社	〃	〃	704
816	東京式辞演説研究会	実例式辞挨拶演説集	東京法令出版株式会社	〃	〃	290